

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年10月1日  
(第20期) 至 平成22年9月30日

イーピーエス株式会社

(E05196)

# 目 次

頁

## 第20期 有価証券報告書

### 【表紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【沿革】	5
3【事業の内容】	6
4【関係会社の状況】	10
5【従業員の状況】	12
第2【事業の状況】	13
1【業績等の概要】	13
2【生産、受注及び販売の状況】	16
3【対処すべき課題】	17
4【事業等のリスク】	19
5【経営上の重要な契約等】	23
6【研究開発活動】	23
7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3【設備の状況】	25
1【設備投資等の概要】	25
2【主要な設備の状況】	25
3【設備の新設、除却等の計画】	25
第4【提出会社の状況】	26
1【株式等の状況】	26
2【自己株式の取得等の状況】	30
3【配当政策】	30
4【株価の推移】	31
5【役員の状況】	32
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5【経理の状況】	40
1【連結財務諸表等】	41
2【財務諸表等】	82
第6【提出会社の株式事務の概要】	103
第7【提出会社の参考情報】	104
1【提出会社の親会社等の情報】	104
2【その他の参考情報】	104
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	105

## 監査報告書

平成21年9月連結会計年度

平成22年9月連結会計年度

平成21年9月会計年度

平成22年9月会計年度

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月22日
【事業年度】	第20期（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	イーピーエス株式会社
【英訳名】	EPS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 巖 浩
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目3番19号
【電話番号】	03-5684-7797(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理担当 神宮 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番19号
【電話番号】	03-5684-7797(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理担当 神宮 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (千円)	15,257,985	17,980,875	21,182,869	23,568,503	29,451,046
経常利益 (千円)	1,979,346	3,042,016	3,562,719	4,050,821	4,443,988
当期純利益 (千円)	1,079,085	1,384,387	1,708,497	1,713,150	2,191,407
純資産額 (千円)	8,570,131	9,710,293	10,949,144	12,107,854	14,347,262
総資産額 (千円)	11,973,723	14,537,247	16,181,236	17,306,861	20,650,639
1株当たり純資産額 (円)	86,012.95	97,517.75	110,067.48	122,278.26	70,149.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	12,300.91	15,485.65	19,110.91	19,162.75	12,255.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	12,299.67	15,474.38	19,074.29	19,149.72	12,241.67
自己資本比率 (%)	64.2	60.0	60.8	63.2	60.7
自己資本利益率 (%)	15.8	16.9	18.4	16.5	18.7
株価収益率 (倍)	20.6	24.2	17.3	19.5	17.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,357,478	2,697,652	1,995,178	2,062,773	3,003,684
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,139,038	△605,009	△1,061,050	△277,594	△1,175,614
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,609,198	△637,964	△542,978	△750,770	△806,805
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,792,223	5,260,080	5,638,984	6,607,331	7,805,981
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,375 〔168〕	1,595 〔162〕	1,905 〔139〕	2,139 〔129〕	2,802 〔186〕

(注) 1 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2 平成22年4月1日付をもって、1株につき2株の株式分割を行っており、第20期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、株式分割が当該期首に行われたものとして算出しております。

この株式分割実施後の発行株式総数を基準に遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を表示しますと以下のとおりになります。

なお、第16期から第18期までの当該数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
1株当たり純資産額 (円)	43,006.47	48,758.87	55,033.74	61,139.13
1株当たり当期純利益金額 (円)	6,150.45	7,742.82	9,555.45	9,581.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	6,149.83	7,737.19	9,537.14	9,574.86

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (千円)	9,479,002	10,891,698	13,108,707	15,403,757	17,948,998
経常利益 (千円)	1,664,716	2,105,939	2,610,813	3,507,504	4,066,232
当期純利益 (千円)	980,049	1,079,429	1,360,669	1,583,731	2,252,327
資本金 (千円)	1,875,251	1,875,251	1,875,251	1,875,251	1,875,251
発行済株式総数 (株)	90,400	90,400	90,400	90,400	180,800
純資産額 (千円)	6,890,126	7,588,449	8,400,717	9,462,257	11,186,308
総資産額 (千円)	9,365,972	10,663,793	12,159,530	13,035,096	15,383,657
1株当たり純資産額 (円)	77,072.48	84,883.88	93,967.75	105,841.80	62,554.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	旧株、新株 3,300 (1,000) 第2新株 2,300 (-)	4,300 (1,700)	5,400 (2,400)	6,000 (2,800)	3,500 (1,600)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	11,171.96	12,074.42	15,220.18	17,715.11	12,596.13
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	15,203.85	-	12,591.06
自己資本比率 (%)	73.6	71.2	69.1	72.6	72.7
自己資本利益率 (%)	16.1	14.9	17.0	17.7	21.8
株価収益率 (倍)	22.7	31.0	21.7	21.1	16.9
配当性向 (%)	29.5	35.6	35.5	33.9	27.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	723 〔19〕	837 〔17〕	1,010 〔16〕	1,136 〔22〕	1,288 〔35〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第16期、第17期、第19期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成22年4月1日付をもって1株につき2株の株式分割を行っており、第20期1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、株式分割が当該期首に行われたものとして算出しております。

この株式分割実施後の発行済株式総数を基準に遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を表示しますと以下のとおりになります。

なお、第16期から第18期までの1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び第19期の1株当たり配当額の当該数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成18年 9 月	平成19年 9 月	平成20年 9 月	平成21年 9 月
1 株当たり純資産額 (円)	38,536.24	42,441.94	46,983.87	52,920.90
1 株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	旧株、新株 1,650 (500) 第2新株 1,150 (-)	2,150 (850)	2,700 (1,200)	3,000 (1,400)
1 株当たり当期純利益 金額 (円)	5,585.98	6,037.21	7,610.09	8,857.55
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	7,601.92	-

## 2【沿革】

年月	事項
平成3年5月	医薬品の臨床試験データの統計・解析に関連するソフトウェア開発及び販売を目的として、東京都台東区根岸に株式会社エプス東京を設立（資本金2,000万円）
平成3年11月	商号を復旦盛栄株式会社に変更
平成4年11月	商号を株式会社イー・ピー・エス東京に変更
平成5年3月	東京都文京区本郷2丁目17番17号に本店移転
平成5年4月	臨床試験の症例登録・割付業務を開始し、CRO事業に参入
平成5年10月	厚生省主導の薬剤疫学研究関連の大規模臨床試験サポートシステムを開発
平成6年9月	東京都文京区本郷4丁目1番4号に本店移転
平成7年4月	三共株式会社よりデータセンター業務を受託（抗高脂血症薬の大規模な市販後臨床試験）
平成7年9月	大阪事務所設置、名古屋事務所設置
平成8年4月	データマネジメント専門部を設置し、データマネジメント・統計解析業務を拡大
平成8年9月	イー・ピー・エス株式会社に商号変更
平成8年10月	大鵬薬品工業株式会社よりデータセンター業務を受託（抗癌剤の大規模市販後臨床試験）
	モニタリング専門部を設置し、モニタリング業務開始
平成9年12月	株式会社（旧有限会社）悠草舎を買取り、100%子会社化（現・連結子会社）
平成11年10月	東京都文京区後楽2丁目3番19号に本店移転（登記上は、平成12年4月）
平成11年12月	SMO事業を専門に行う会社として株式会社イーピーメント（旧株式会社イーピーリンクは、旧株式会社ミントと平成17年7月1日で合併し、同時に社名変更）を設立（現・連結子会社63.3%出資）し、全国的に支店営業を本格展開
平成12年12月	病院経営のコンサルティング業等のイーピーメディカル株式会社（旧株式会社サイバーメディカルネット）に資本参加、連結子会社化（96.2%出資）
平成13年1月	中国でのシステム開発とCRO事業を再編するため、オーライソフトウェア株式会社を設立（現・連結子会社85.9%出資）、中国での事業再編のため、往来軟件（北京）有限公司（旧日恒（北京）国際信息技术有限公司、現・連結子会社 オーライソフトウェア株式会社90%出資）をオーライソフトウェア株式会社に譲渡
平成13年4月	イーピーエス株式会社に商号変更
平成13年7月	ジャスダック市場に上場 中国でのシステム開発とCRO事業を再編するため、上海日新医薬発展有限公司を設立（現・連結子会社 E P S インターナショナル株式会社85%出資）
平成14年1月	非臨床試験受託業務を行うエルエスジー株式会社に出資（現・連結子会社45.5%出資）
平成14年4月	医療機器開発部を設置し、臨床開発・薬事業務の受託開始
平成15年4月	東南アジアでのCRO事業及びコンサルティングに進出するためにE P S シンガポール（正式名 EVER PROGRESSING SYSTEM PTE.LTD.）を設立（現・連結子会社 E P S インターナショナル株式会社100%出資）
平成16年7月	東京証券取引所市場第二部上場
平成17年10月	派遣型CROサービスを専門に行う会社として「株式会社イーピーメイト」を設立（現・連結子会社100%出資）
平成17年11月	中国との提携業務推進を行う会社として「北京益普思新葯研友有限公司」を設立（現・連結子会社100%出資）
平成18年3月	E D C システムを活用したグローバル臨床試験受託を行う会社として「イートライアル株式会社」を設立（現・連結子会社100%出資）
平成18年9月	東京証券取引所市場第一部上場
平成19年4月	当社の海外事業を承継し、アジアにおける臨床試験等を中心に受託支援サービスを行う会社として「E P S インターナショナル株式会社」を設立（現・連結子会社100%出資）
平成19年7月	E P S インターナショナル株式会社 台湾支店を設立
平成20年12月	グループ会社のCRO事業、IT事業、創薬事業の拡大と中国事業の統括を行う会社として「益新（中国）有限公司」を設立（現・連結子会社100%出資）
平成21年5月	当社連結子会社のE P S インターナショナル株式会社は受託体制の強化のため「Ever Progressing System(Hong Kong) Limited」を設立（現・連結子会社 E P S インターナショナル株式会社100%出資）
平成21年5月	「青島恒遠天地軟件技術有限公司」を所有権譲受により連結子会社化（現・連結子会社 オーライソフトウェア株式会社43.4%出資）
平成21年10月	「イーピーメディカル株式会社」と「株式会社ファーマネットワーク」が合併し、「株式会社ファーマネットワーク」に商号変更（現・連結子会社44.9%出資）
	医薬情報サービスを行う「株式会社メディカルライン」を子会社化（現・連結子会社56.4%出資）



### 3【事業の内容】

#### 当社グループの事業内容

当社及びグループ会社（オーライグループ（図1参照）等を除く）は、製薬会社を主とした医薬品開発に係る業界に属しています。製薬会社では、多額の研究開発費と長い期間（図1参照）とを費やしていわゆる「新薬」の開発に向けて多大な努力がなされております。「新薬」は、医薬品として承認される前段階において、製薬会社からの委託を受けた医療機関が必ず臨床試験（治験）を実施（図1の注1）することとなっています。

これはインフォームド・コンセント（\*）により同意した被験者（患者）の参加が必要で、つまり、臨床試験は製薬会社、医療機関及び被験者の三者により実施されるものであります。（図2参照）

当社グループは、平成22年9月30日現在当社及び18社の連結子会社と3社の持分法適用関連会社から構成され、事業としてはCRO（\*）事業、SMO（\*）事業、非臨床（\*）事業、ソフトウェア開発事業の4つの事業から成り立っております。

CRO事業は、当社が実施しており、臨床試験（製造販売後調査及び試験を含む）実施にあたって、製薬会社等との委託契約により臨床試験の運営と管理に関する種々の専門的なサービスの提供を業としております。

サービスの内容は、臨床試験実施計画書（\*）、症例報告書（\*）の作成支援、症例登録・試験進捗管理（\*）、データマネジメント・統計解析（\*）、モニタリング（\*）、総括報告書作成、薬事申請支援などのほか、これらの業務に附随する管理システムの構築であります。

株式会社ファーマネットワーク（図1の注2）は、CSO（\*）業務であるMR派遣サービス等に、株式会社イーピーメイトは、当社及び製薬会社向け人材派遣業務（派遣型CRO業務）を推進しております。株式会社メディカルライン（図1の注3）は、医療・医薬、ヘルスケアの業界向けDI（医薬品情報）業務と啓発広告受付サービス業務を中心に邁進しております。

イートライアル株式会社は、EDC（\*）システムを活用した臨床試験にかかるシステム開発・サポート業務を製薬会社及び医療研究機関向けに推進しております。

海外事業に関しては、EPSインターナショナル株式会社（図1参照）を中心に多国間臨床試験の受託体制整備を引続き進め、以下のグループ会社及び支店と協働による相乗効果を追及し、海外の臨床試験受託サービスの向上をめざし、主にアジアにおける新規臨床試験の受託獲得に邁進してまいります。

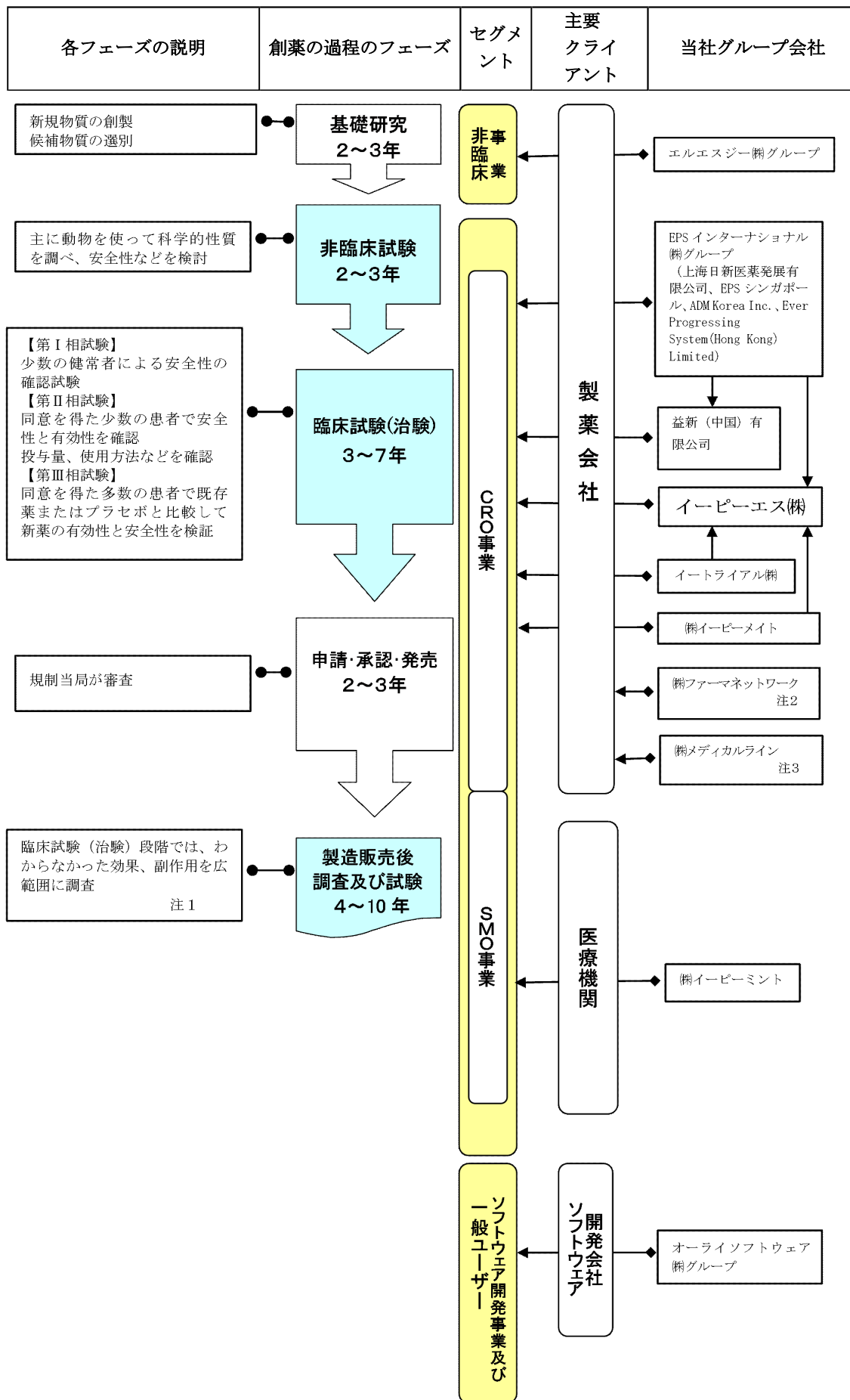
上海日新医薬発展有限公司が、中国における臨床試験受託サービスを中心に展開しております。EPSシンガポール（EVER PROGRESSING SYSTEM PTE. LTD.）は、東アジア・東南アジアにおける臨床試験受託サービスを中心に展開しております。またEPSインターナショナル株式会社はEPS香港（Ever Progressing System (HongKong)Limited.）を平成21年5月に設立し、香港においても臨床試験を受託できる体制を整備しております。

SMO事業は、株式会社イーピーメントが実施しております。同社は、臨床試験を実施する医療機関と契約を締結することにより、医療機関に対してCRC（\*）派遣、臨床試験事務局などを中心とする専門的なサービスを提供するSMO事業を行っております。

非臨床事業は、エルエスジー株式会社グループが実施しており、製薬会社を対象とする非臨床試験段階における各種安全性試験の仲介及び研究用資材、動物の提供等の非臨床事業を営んでおります。

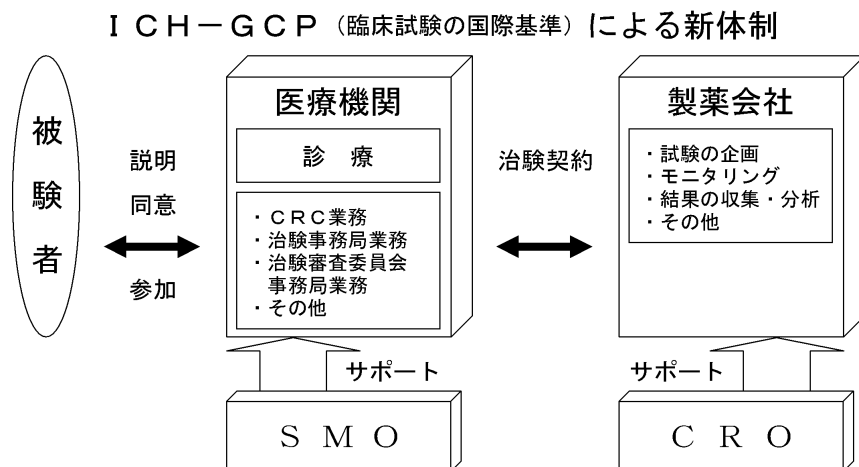
ソフトウェア開発事業は、オーライソフトウェア株式会社グループが実施しており、大手ソフトウェア開発会社向け受託サービス及び一般企業向けTV会議システムの販売を展開しております。

図1 医薬品開発及び取引の流れ



- 注1 人に対する薬の安全性や効果を調べるために行われる試験を一般に「臨床試験」と呼びます。そのうち、新しい薬を発売するため厚生労働省から承認を得るために行う試験を「治験」と呼びます。
- 注2 当社子会社であるイービーメディカル株式会社は、株式会社ファーマネットワークと平成21年10月1日に合併し、同日付にて株式会社ファーマネットワークに商号変更しております。
- 注3 当社は、コンタクトセンターサービスに事業分野を拡大し、コア事業である臨床試験分野の受託業務及びMR業務受託・派遣等を行うCSO事業との相乗効果を図るため、平成21年10月1日付けで株式会社メディカルライン（議決権比率56.4%）の株式を取得し、連結子会社としております。

図2 臨床試験の仕組み



#### 用語説明

- \* **インフォームド・コンセント**  
被験者が、臨床試験に関するあらゆる角度からの説明が十分なされた上で、自由な意思によって試験への参加に同意し、書面によってそのことを確認することです。インフォームド・コンセントは、被験者の記名捺印または署名と日付が記入された同意書をもって証明されます。
- \* **CRO Contract Research Organizationの略語、開発業務受託機関のことです。**  
製薬会社等が行う臨床試験の運営及び管理に係わる各種業務の一部または殆ど全てを製薬会社等から受託する組織（または個人）です。
- \* **SMO Site Management Organizationの略語、治験実施施設支援機関のことです。**  
医療機関が行う臨床試験の実施に係わる業務の一部を医療機関から受託する組織（または個人）のことです。
- \* **非臨床**  
製薬会社が、創薬の過程で主に動物を使って科学的性質を調べ、安全性などを検討する試験の仲介及び研究用資材、動物の提供等を行う事業です。
- \* **臨床試験実施計画書（プロトコール）**  
臨床試験の依頼者（製薬会社等）が作成するもので、試験の目的、試験デザイン、方法、統計学的な考察及び組織・責任体制について記載した文書です。
- \* **症例報告書 調査票、CRF（Case Report Form）ともいいます。**  
各被験者に関して、臨床試験依頼者に報告することが試験実施計画書において規定されている全ての情報を記録するための印刷されたまたは光学的若しくは電子的な記録様式及びこれらに記録されたものです。
- \* **症例登録・試験進捗管理**  
実施医療機関において臨床試験が試験実施計画書に沿って実施され、当該試験が円滑に進められるようにサポートする業務です。

- \* データマネジメント・統計解析  
臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータを処理する業務です。
- \* モニタリング  
CRA Clinical Research Associateの略語、一般的には「モニター」と称します。CRAが臨床試験の依頼者（製薬会社またはCRO）により指名され、試験の進行状況を調査し、試験が臨床試験（治験）実施計画書、業務手順書、薬事法に規定する基準等に沿って実施、記録及び報告されることを保証する業務です。
- \* CSO Contract Sales Organizationの略語、製薬会社から医薬品の販売に関するサービスを受託する機関です。
- \* MR Medical Representativeの略語、医薬情報担当者のことです。  
主に医薬品の適正な使用と普及を目的として、医薬関係者に面接の上、医薬品の品質・有効性・安全性などに関する情報の提供・副作用情報等の収集・伝達を主な業務として行います。
- \* EDC Electronic Data Capturingの略語、治験データの電子化システムで、電子的臨床試験情報収集システムのことです。  
治験医師、あるいは、治験スタッフがパソコンで症例データを入力し、そのデータをインターネットあるいは専用回線経由で取得。欠損チェック、整合性チェックなどのデータチェック、データ管理を行います。
- \* CRC Clinical Research Coordinatorの略語、臨床試験協力者のことです。  
医療機関において臨床試験の実施をサポートする者。治験責任医師（または歯科医師）によって指導・監督され、専門的立場から治験責任医師及び治験分担医師の業務に協力する者を指し、看護師、薬剤師、臨床検査技師その他の医療関係知識のある者で構成されます。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱イーピーメント	東京都文京区	千円 294,750	SMO事業	63.3	(注) 1, 4
(連結子会社) ㈱ファーマネットワーク	東京都中央区	千円 420,875	CRO事業	44.9	役員の兼任(2名) (注) 1, 3, 5
(連結子会社) ㈱悠草舎	東京都新宿区	千円 10,000	CRO事業	100.0	役員の兼任(1名) 当社は、印刷物を購入しております。
(連結子会社) ㈱イーピーメイト	東京都新宿区	千円 45,000	CRO事業	100.0	役員の兼任(1名) 当社は人材派遣を受けております。
(連結子会社) イトライアル㈱	東京都新宿区	千円 50,000	CRO事業	100.0	役員の兼任(1名) 当社は、CRO事業の一部を委託 しております。
(連結子会社) オーライソフトウェア㈱	東京都千代田区	千円 100,000	ソフトウェア 開発事業	85.9	役員の兼任(2名) 当社から資金の貸付を行っております。
(連結子会社) 往來軟件(北京)有限公司	中国 (北京市)	千米ドル 1,593	ソフトウェア 開発事業	90.0 (90.0)	(注) 2
(連結子会社) EPSインターナショナル㈱	東京都新宿区	千円 100,000	CRO事業	100.0	役員の兼任(3名) 当社は、資金の貸付のほかCRO事 業の一部を受託しております。
(連結子会社) 上海日新医薬発展有限公司	中国 (上海市)	千米ドル 450	CRO事業	85.0 (85.0)	役員の兼任(2名) 当社は、CRO事業の一部を委託し ております。 (注) 2
(連結子会社) EVER PROGRESSING SYSTEM PTE. LTD.	シンガポール	千シンガポール ドル 200	CRO事業	100.0 (100.0)	役員の兼任(1名) (注) 2
(連結子会社) 北京益普思新葯研发有限公司	中国 (北京市)	千米ドル 300	CRO事業	100.0	役員の兼任(2名) 当社の海外提携業務推進を委託して おります。
(連結子会社) エルエスジー㈱	東京都新宿区	千円 200,000	非臨床事業	45.5	役員の兼任(1名) 当社は、資金の貸付のほか当社の海 外提携業務推進を委託してござい ます。 (注) 1, 3
(連結子会社) SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.	フィリピン (マカティ市)	千PESO 31,330	非臨床事業	100.0 (100.0)	(注) 2
(連結子会社) LS GLOBAL, INC.	アメリカ (シカゴ市)	千米ドル 100	非臨床事業	100.0 (100.0)	当社の海外提携業務推進を委託して おります。 (注) 2
(連結子会社) 益新(中国)有限公司	中国 (蘇州市)	千米ドル 15,000	CRO事業	100.0	役員の兼任(3名) (注) 1

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Ever Progressing System (Hong Kong) Limited	中国 (香港特別行政区)	千香港ドル  700	CRO事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 (1名)  (注) 2
(連結子会社) 青島恒遠天地軟件技術有限公 司	中国 (青島市)	千人民元  2,248	ソフトウェア 開発事業	43.4 (43.4)	役員の兼任 (1名)  (注) 2, 3
(連結子会社) ㈱メディカルライン	東京都豊島区	千円 236,110	CRO事業	56.4	役員の兼任 (1名)  (注) 1, 6
(持分法適用関連会社) GK REALTY CORPORATION	フィリピン (パシグ市)	千PESO  2,500	非臨床事業	36.0 (36.0)	(注) 2
(持分法適用関連会社) SCIENTIFIC PRIMATES FILIPINAS, INC.	フィリピン (パシグ市)	千PESO  3,000	非臨床事業	37.0 (37.0)	(注) 2
(持分法適用関連会社) ADM Korea Inc.	韓国 (ソウル市)	千ウォン  153,850	CRO事業	35.0 (35.0)	(注) 2

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 議決権の所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数であります。

3 ㈱ファーマネットワーク、エルエスジー㈱及び青島恒遠天地軟件技術有限公司については、実質的に支配しているため子会社としております。

4 ㈱イーピーメントについては、連結売上高に占める同社の売上高 (連結会社相互間の売上高を除く。) の割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における事業の種類別セグメントでのSMO事業の売上高に占める同社の売上高 (セグメント間の内部売上高または振替高を含む。) の割合が100分の90を超えているため、同社の主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 イーピーメディカル㈱は、㈱ファーマネットワークと平成21年10月1日に合併し、同日付にて㈱ファーマネットワークに商号変更しております。

6 平成21年10月1日に㈱メディカルラインの株式 (議決権比率 56.4 %) を取得し、連結子会社となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
CRO事業	2,032 [88]
SMO事業	444 [64]
非臨床事業	109 [20]
ソフトウェア開発事業	217 [14]
合計	2,802 [186]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 従業員数が当連結会計年度中において 663 人増加しておりますが、主に、株式取得による子会社化、吸収合併及び業容拡大に伴う採用等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,288 [35]	33.2	4.0	5,966,708

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 従業員数が当事業年度中において 152 人増加しておりますが、主に、業容拡大に伴う採用等によるものであります。  
3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年米国発の世界的金融危機が続く中、景気対策や外需回復により最悪期は脱し企業収益の改善等景気回復の兆しが見られましたが、海外経済の不透明感からの急激な円高・株安傾向や、公共投資の低迷、雇用不安等、依然景気の先行きは不透明な状況となっております。こうした中で当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界及び連結子会社である株式会社イーピーメントが展開しているSMO（治験施設支援機関）の業界は、景気悪化の影響も軽微に留まり再編を進めながら成長を続けております。エルエスジー株式会社グループが展開している非臨床事業の業界は、研究用動物の供給過多から軟調となっております。また、オーライソフトウェア株式会社グループが展開しているソフトウェア開発事業の業界は、景気悪化の影響を大きく受け低迷しております。

CRO事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、モニタリング業務((注)1)につきましては、開発段階の試験及び製造販売後臨床試験とも臨床企画開発部門において、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得と抗がん剤、糖尿病、高血圧、中枢神経治療薬試験を中心に順調に推移しており、前連結会計年度と比較し売上も順調に伸びております。

データマネジメント業務((注)2)、統計解析業務、メディカルライティング業務、安全性情報業務、登録・進捗管理業務につきましては、臨床情報処理部門において既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得に邁進しており、各業務とも前連結会計年度と比較し売上増となっております。

主に製造販売後調査等を受託しておりますデータセンター業務につきましては、引続き使用成績調査等が順調に推移し、前連結会計年度と比較し売上増となっております。

新規事業の企画立案・サービスを行う臨床研究推進センターにつきましては、前連結会計期間年度に組織見直しを行い既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得に邁進した結果、前連結会計年度と比較し売上増となっております。

当社個別ベースで見ますと、概ね各部門とも売上は順調に推移し、受託プロジェクトの順調な進捗等による売上増、経費の節減努力等により前連結会計年度と比較し増収増益となっております。

連結子会社に関して、国内では、EDC((注)3)を活用した臨床試験を受託することを目的とするイートライアル株式会社は、引続き新規案件の受託獲得に傾注しており業績が拡大し、増収増益となっております。派遣型CRO業務を行っております株式会社イーピーメントは、派遣型モニターサービスが増加し、前連結会計年度と比較して業績が拡大し、大幅な増収増益となっております。

また、MR((注)4)派遣等サービス(CSO業務)((注)5)を行っております株式会社ファーマネットワークは、平成21年10月に合併を行い、前連結会計年度と比較して売上は大幅に拡大しておりますが、合併後の体制整備に傾注していることから増収減益となっております。

平成21年10月に連結子会社となった株式会社メディカルラインは、医療・医薬・ヘルスケアの業界向けに特化した薬剤師等を中心とする人材派遣サービス及び専門コンタクトセンターサービス(情報提供サービス)を展開しており、主力サービスであるDI(医薬品情報)業務の受託に加え、疾病啓発広告受付業務(広告などによる反響に対し患者を医療機関等に紹介するサービス)などが堅調であったため、業績を伸ばしております。

一方、海外でのCRO事業については、EPSインターナショナル株式会社を中心にそのグループ会社である上海日新医薬発展有限公司(中国、上海市)、EVER PROGRESSING SYSTEM PTE. LTD.(シンガポール)、Ever Progressing System(Hong Kong)Limited(中国、香港)と共に、多国間(特にアジア)に亘る臨床試験に係るCRO業務の需要増加に対応する体制整備を引続き進めております。

また益新(中国)有限公司(中国、江蘇省蘇州市)は、前連結会計年度から引続きデータマネジメント業務、創薬業務、医療系IT業務((注)6)の本格的な稼働のための準備を進めております。

その結果、CRO事業として連結売上高は23,143百万円(前連結会計年度比32.1%増)となり、連結営業利益は3,958百万円(同11.6%増)と増収増益を達成することができました。

SMO事業につきましては、株式会社イーピーメントにおいて展開しております。

株式会社イーピーメントは、引続きCRC業務((注)7)と併せて地域医療機関との提携による臨床試験事務局などのサイトサポート業務((注)8)を中心に、支店別管理体制及び受注体制の強化を引続き進めた結果、新規受注が増加し、業績を拡大することができました。

その結果、SMO事業として連結売上高は4,058百万円(前連結会計年度比21.2%増)となり、連結営業利益は606百万円(同21.0%増)と増収増益となりました。



非臨床事業((注)9)につきましては、エルエスジー株式会社グループにおいて展開しております。

同グループでは、研究用動物の市場において過剰供給による受注の低迷により、予定しておりました出荷ができなかったため、苦戦しております。

その結果、非臨床事業として連結売上高は 860 百万円（前連結会計年度比 18.4 %減）となり、連結営業利益 6 百万円（前連結会計年度比 87.7 %減）と大幅な減収減益となりました。

ソフトウェア開発事業につきましては、オーライソフトウェア株式会社グループにおいて展開しております。

オーライソフトウェア株式会社においては、テレビ会議システムを中心とするビジュアルコミュニケーション業務は、企業の海外進出及び経費・時間削減を背景に堅調となりましたが、主幹業務であるソフトウェア開発業務は、グループ会社の往来軟件（北京）有限公司（中国、北京市）及び青島恒遠天地軟件技術有限公司（中国、山東省青島市）と共に不況の影響を受け大変苦戦しております。

その結果、ソフトウェア開発事業として連結売上高 1,549 百万円（前連結会計年度比 11.6 %減）となり、連結営業損失 163 百万円（前連結営業損失 100 百万円）と大幅な減益となっております。

上記のセグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますのでそれを控除した結果、当連結売上高は 29,451 百万円（前連結会計年度比 25.0 %増）、連結営業利益は 4,415 百万円（同 10.2 %増）、連結経常利益は 4,443 百万円（同 9.7 %増）、連結当期純利益は 2,191 百万円（同 27.9 %増）と増収増益となりました。

- (注) 1. モニタリング業務は、臨床試験に参加する医療機関を訪問して、担当医師と直接面談し、プロトコールの内容説明、試験進捗状況の確認、調査票の記入依頼・回収・精査をします。プロトコールとは、臨床試験の依頼者（製薬会社等）が作成するもので、試験の目的、デザイン、方法、統計学的な考察及び組織・責任体制を記載した文書のことです。
2. データマネジメント業務は、臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータをマネジメントします。
3. EDCは、治験データの電子化システムで、電子的臨床試験情報収集システムの略語です。治験医師、あるいは、治験スタッフがパソコンで症例データを入力し、そのデータをインターネットあるいは専用回線経由で取得。欠損チェック、整合性チェックなどのデータチェック、データ管理を行います。
4. MRは、医薬関係者に面接の上、医薬品の品質・有効性・安全性などに関する情報の提供・収集・伝達を主な業務として行う者のことです。
5. CSO業務は、製薬企業における営業及びマーケティング業務（MR業務）の受託又は代行をする業務です。
6. ITは、Information Technologyの略語です。
7. CRC業務は、治験に参加していただく患者さんへの説明や検査等のスケジュール管理、データ管理など、医療機関において治験責任医師の指導・監督のもと、治験責任医師及び治験分担医師の業務をサポートします。
8. サイトサポート業務は、医療機関内における治験の運営・管理、治験審査委員会の運営・管理などの臨床試験事務局の業務をサポートします。
9. 非臨床事業は、非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材・動物の提供業務です。

## (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が 3,003 百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が 1,175 百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が 806 百万円となりました結果、現金及び現金同等物に係る換算差額 28 百万円及び子会社における合併に伴う増加額 205 百万円を加えて当連結会計年度は、7,805 百万円（前連結会計年度比 1,198 百万円増加）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 3,003 百万円となり、前連結会計年度より 940 百万円増加致しました。

この収入の増加は主に、税金等調整前当期純利益が 4,205 百万円（前連結会計年度比 452 百万円増加）となり、賞与引当金の増加が 299 百万円（前連結会計年度比 238 百万円増加）、売上債権の増加が 492 百万円（前連結会計年度比 129 百万円減少）、法人税等の支払が 1,745 百万円（前連結会計年度比 149 百万円減少）それぞれあったことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は 1,175 百万円と、前連結会計年度より 898 百万円増加致しました。この支出の増加は主に、前連結会計年度において投資有価証券の取得による支出が 239 百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が 560 百万円それぞれあったことと、当連結会計年度において有形固定資産の取得による支出が 360 百万円（前連結会計年度 198 百万円増加）及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が 402 百万円あったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は 806 百万円となり、前連結会計年度より 56 百万円増加致しました。

これは、主に株主に対する配当金の支払を 572 百万円（前連結会計年度比 52 百万円増加）行ったことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりです。

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率（％）	64.2	60.0	60.8	63.2	60.7
時価ベースの 自己資本比率（％）	189.6	230.0	182.9	192.7	184.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.7	0.2	0.3	0.2	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	65.6	171.3	181.6	212.2	342.0

自己資本比率

：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) (千円)		前年同期比 (%)
CRO事業			
モニタリング業務		8,995,474	114.7
データマネジメント業務		8,928,186	120.2
CROその他業務		5,317,785	244.2
CRO事業計		23,241,445	133.3
SMO事業		4,057,189	121.4
非臨床事業		856,054	81.5
ソフトウェア開発事業		1,435,459	87.5
合計		29,590,149	126.1

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業				
モニタリング業務	8,087,117	127.3	10,020,295	91.7
データマネジメント業務	8,271,075	87.3	14,189,274	96.4
CROその他業務	6,165,069	280.1	3,999,248	582.8
CRO事業計	22,523,262	124.9	28,208,819	107.1
SMO事業	4,747,944	118.9	4,794,518	116.9
非臨床事業	861,642	84.2	93,314	106.4
ソフトウェア開発事業	1,486,259	95.0	325,294	125.4
合計	29,619,108	120.4	33,421,946	108.6

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
3 平成21年10月1日時点における連結子会社の合併及び新規連結子会社の増加に伴い、当該会社の同時点における受注残高合計 2,471 百万円を「CROその他業務」の同時点の残高に加えて受注残高を算出しております。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業		
モニタリング業務	8,992,443	113.8
データマネジメント業務	8,802,611	118.9
CROその他業務	5,323,037	242.2
CRO事業計	23,118,092	132.1
SMO事業	4,056,466	121.2
非臨床事業	856,054	81.5
ソフトウェア開発事業	1,420,433	85.2
合計	29,451,046	125.0

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
大塚製薬株式会社	—	—	3,011,885	10.2

3 前連結会計年度は、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載しておりません。

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当グループでは以前より、法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をしてまいりました。

今後とも、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくためにも、当社の社名の如くEver Progressing System (あくなき前進するシステム) であるべく事業運営に邁進していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各社の売上高の成長率と営業利益率の改善度を重要な経営指標としております。これらの経営指標を持続的に向上させることにより、企業価値の継続的向上を実現してまいります。

なお、中長期的な量的拡大を実現するには、グループ会社間のシナジーと事業拡大を支える人材・組織・体制等の経営基盤の強化が不可欠であるため、それらの更なる質的向上にも注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループでは以前より、法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をしてまいりました。

今後とも、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくためにも、当社の社名の如くEver Progressing System (あくなき前進するシステム) であるべく事業運営に邁進していく所存であります。具体的には以下の経営戦略をとっております。

#### ① CRO事業の確立

医薬品開発におけるアウトソーシングの一層の本格化に対応すべく、臨床試験の運営のみならず、企画から薬事申請までのフルサービス体制の構築を進めてまいります。

また、医療機器開発、バイオベンチャー、医師主導治験への積極的対応など医薬品開発をトータルにサポートできるCROとして、業界のリーディングカンパニーの地位確立を目指します。

#### ② SMO業務の推進

医療機関に対する臨床試験サポート業務が拡大しておりますが、連結子会社である株式会社イーピーメントは、支店管理体制の強化を進め、売上・経費管理の効果を上げつつ、SMO業務の業容拡大を進め、業界のトップ3を目指します。

#### ③ CSO業務の推進

医薬情報サービスにおいては、製薬会社向けMR派遣を行う株式会社ファーマネットワークと医療・製薬・ヘルスケア業務向けDIサービスを行っている株式会社メディカルラインがクライアントの要望に的確に応えるサービスを推進し、確固たる地位の確立を目指します。

#### ④ 海外展開の推進

EPSインターナショナル株式会社を中心に国際同時開発やICH（注）の流れに対応しながらその海外支店及びそのグループ会社間の協働による相乗効果を追求し、多国間臨床試験の受託体制整備を引続き進め、海外（特に東アジア）の臨床試験受託サービスの向上を目指します。

#### ⑤ 医薬品関連事業

製薬あるいはヘルスケア関連企業、中でも日系企業とのパートナーシップを組みつつ、中国において医薬品その他ヘルスケア関連商品の開発、販売事業を進めてまいります。

#### ⑥ 医療系ITサービスの拡大

医療・医薬業界向けのITサービスは、E-DMS（当社の登録センターとデータマネジメントの実績・経験から作り上げたEDCシステム）を展開しているイートライアル株式会社とオーライソフトウェア株式会社ヘルスケア部が中心となって推進し、IT及び保守等サービスの拡大を図ってまいります。中国においては、医療機関向けSI（System Integration）事業を展開してまいります。

#### ⑦ グループ経営の強化

現在、当社及び連結子会社18社をもってイーピーエスグループが形成されており、医薬品開発に関係する業界に属しています。

業容の拡大に伴う人材の採用・育成、人員の効率的な配置等が肝要であり、また新規事業の企画、M&Aの推進等により相乗効果を追求し、グループ経営の強化を図ってまいります。

（注）ICH 日米EU医薬品規制整合化会議（International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Useの略語）。日米EUの行政当局間で医薬品承認の基準の整合化を進めるための会議。

#### (4) 会社の対処すべき課題

顧客からのアウトソーシング及び顧客の国際展開が、今後益々進むことが予想される中でグループ一体となって、QC/QA部門の強化、標準業務手順書の遵守の徹底、教育・研修活動によるスキルアップなどを通して、品質の向上を図ってまいります。

また情報管理について臨床試験情報を扱う部門及び部署を対象（医薬品、医療機器、特定保健用食品等のCRO業務）に国際認証機関よりISO 27001の認証（有効期限2012年12月8日）を取得しております。今後も情報管理の安全性を高め、顧客からの信頼をより一層得るための継続的な体制の運用を図ってまいります。

一方、今後益々厳しくなるであろうコスト競争に対応するためにも、プロジェクトの受注から納品までのプロセス管理体制を引続き構築しつつ、業務の一層の効率化を進めます。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

### (1) CRO業界の沿革と動向について

製薬会社は、新薬を製造販売する際、医療機関において実際にヒトを対象として有効性や安全性を確かめなければなりません。このプロセスは臨床試験と呼ばれ、通常、新薬の探索から販売までに必要な10～16年のうち半分近い期間が充てられています。このとき、製薬会社から臨床試験の管理等の業務を請け負う組織がCROです。CROの事業活動は、開発段階の臨床試験に止まらず、製造販売後に副作用の有無などを調べる製造販売後試験も含まれます。

クライアントである製薬会社にとっては、臨床試験に係る業務をCROにアウトソーシングすることによって、製薬会社内に蓄積している新薬候補を迅速に臨床ステージに上げることが可能となったり、製薬会社が常時、治験要員を抱える必要もなくなって開発に伴うコストを変動費化できたり、開発経験のない疾患領域を手がけるときの足掛かりが得られるといったメリットがあり、CRO業界の拡大に結びついていると当社は考えております。

わが国においてCRO業界が注目されるようになったのは、新薬開発の基準を新たに定めた「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」（新GCP=Good Clinical Practice）が平成10年4月に全面実施されてからです。

新GCPではインフォームド・コンセントの厳格化、治験審査委員会の強化や、管理システムの明確化などを定めています。このため製薬会社の業務量が多くなり、臨床試験に係る業務のCROへのアウトソーシング化が活発になっております。

国際的に新薬開発競争が激化する中、国内の臨床試験の実施基準は強化の方向にあり、製薬会社の新薬の研究開発費負担は増大しています。このため、CROへのアウトソーシングは今後も拡大すると当社は考えております。

提供するサービスの品質・迅速化の点からCRO及びSMOに対する信頼性を一段と高めること、その要員を確保することを前提にすれば現実的に委託外注費のウエイトは更に高まって、市場規模は拡大を辿ると考えております。

CRO業界は、今後、更なる拡大が見込まれていることから、多くの医療・医薬品関連企業や情報系企業が参入する可能性があり、新規参入企業との競争が激化した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) CRO業界を取り巻く環境と主要顧客である製薬会社の状況

#### ① 日米EU医薬品規制整合化国際会議について

現在、製薬業界に関係する国際会議として、平成3年11月以降日米EUの行政当局及び製薬企業連合間にて日米EU医薬品規制整合化国際会議（ICH）が重ねて開かれており、これまで新薬承認に関する品質、安全性、臨床試験等の分野で多くの最終合意がなされております。

平成12年の第5回会議においては「承認申請書の様式を標準化するガイドライン」について最終合意にいたっております。

当業界に直接影響を与えるテーマの一つに、外国臨床データの受け入れ指針の運用動向があります。いずれ日米EUの最終合意はアジアを始め世界各国で実施されるものと予測され、仮に異国間での情報の共有化が図られた場合、今後製薬会社は効率よく、高品質の臨床試験データを入手できる国で臨床試験を行うようになる可能性があります。

#### ② 国内・海外の製薬会社の再編成について

現在、海外の大手製薬会社は、巨額な研究開発費負担、販路拡大等を巡ってM&Aによる再編が行われており、同様の課題及び薬価基準の見直しの問題を抱える国内の製薬会社にも大きな影響を与えております。

当社においては、これをビジネスの機会と捉え欧米の同業他社との協力関係の構築のほか、いずれ日米EU以外の諸国においてもデータの共有化が図られ特にアジアにおける多国間臨床試験の需要拡大が見込まれることから平成19年4月にEPSインターナショナル株式会社を分社化により設立し、その傘下に中華人民共和国でのCRO事業を行う連結子会社「上海日新医薬発展有限公司」（平成13年7月に設立）、シンガポールに「EVER PROGRESSING SYSTEM PTE. LTD.」（平成15年4月設立）、またEPSインターナショナル株式会社の台湾支店の設立（平成19年7月）、同社の子会社として「Ever Progressing System (Hong Kong) Limited」の設立（平成21年5月）（中国香港）を行いグループのシナジー効果の強化と受託体制の整備を図っておりますが、今後、国内外の製薬会社においてもM&Aといった業界再編成が行われ

た場合、主要クライアントである製薬会社の絶対数が減少することに加えて、費用対効果の観点から共同開発が増加した場合には、新薬の開発件数が減少する可能性があります。

その結果、当社の受託件数が減少した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 法的規制等について

#### ① CRO業界に対する法的規制について

当社は、依頼者（主として製薬会社）から臨床試験の運営及び管理に係る業務の一部を受託するCRO業務を行っており、これについては薬事法、薬事法施行規則及びそれに関連する厚生労働省令（厚生省令も含む。）（GCP=Good Clinical Practice、GPSP=Good Post-marketing Study Practice、GVP=Good Vigilance Practice）等の規制を受けております。

この法律等は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保及び医療上特に必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発を促進するための規制や措置を定めており、治験の品質保証及び品質管理等の取扱いについても定めております。

具体的には、依頼者、実施医療機関及び受託者であるCROは、「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」、新たに平成17年4月より施行された「医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令」（共にGCPと称する。）、また平成17年4月より改定された「医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令」、同時に新規に施行された「医療機器の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令」（共にGPSPと称する。）を遵守すること及びGCP調査等の対象になることが定められております。また、臨床試験データの品質と信頼性に関する最終責任は依頼者が負わねばなりません。CROは品質保証及び品質管理を履行して、その任に当たるものとも規定されております。

当社は提供するサービスの品質を保つために、基本SOP「臨床試験受託業務のための標準業務手順書」（SOP=Standard Operating Procedures）をベースとする業務別SOP「作業手順書」を定め、これに従って業務を実施しております。また、組織上独立した信頼性保証部を設けており、受託業務の実施体制及びSOPの遵守状況に関して定期的なGCP監査を実施して、当社としての品質保証を行っております。

今後、規制が強化された場合、あるいは新たに規制が設けられた場合には、当社の財務状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成17年4月から個人情報保護法が施行されましたが、当社としても情報管理に関する社内規程の設定、臨床試験情報を扱う部門及び部署を対象にISO27001の認証（有効期限 2012年 12月 8日）を取得し、情報セキュリティ体制に対応しております。

#### ② SMO業界に対する法的規制について

当社の連結子会社である株式会社イーピーメントが、実施医療機関から臨床試験の運営及び管理に係る一部業務を受託して行っているSMO業務は、CRO業務と同様に薬事法及びそれらに関連する厚生労働省令（GCP）等に準ずる規制を受けており、関連法令を厳格に遵法して臨床試験を実施するように管理しておりますが、今後、厚生労働省より、同省令の改正や、その理解と運用のための新たな指針等が出されることが想定され、その場合の法的規制の内容によっては、当社の将来の財政状態および経営成績にも影響を与える可能性があります。

なお、臨床試験情報管理の強化として、当該情報を担う部署及び支店を対象にISO27001を取得し、情報セキュリティ体制に対応しております。

#### ③ 非臨床事業に係る法的規制及び事業リスクについて

当社の連結子会社であるエルエスジー株式会社グループは、製薬会社を対象に非臨床段階における各種安全性試験の仲介及び研究用資材、動物の提供等の事業を営んでおり、これについては、環境省が定める「動物の愛護及び管理に関する法律」、「外来生物法」や、薬事法等の規制を受けております。

また、エルエスジー株式会社が、研究用動物の輸入・国内販売を行う場合には「狂犬病予防法」、「家畜伝染病予防法」、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」による規制を受けております。

エルエスジー株式会社グループは、フィリピン・マカティ市郊外にある同社の連結子会社等を通じて、医薬研究用に使用する猿を繁殖しておりますが、これについては、同国において環境天然資源省が定める「野生動植物保護法」による規制を受けております。

この他にも同国における自然保護、環境自然保護、環境保全等の広範囲な諸規制の下に行われておりますので、同国諸規制が変更された場合や、動物の提供という事業内容であることから、病気や自然条件の

変動等があった場合、又は世界的な非臨床企業の再編により提携している研究機関や研究用商品又は資材の業者からサービス又は商材の供給が受けられなくなった場合、同社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ ソフトウェア開発事業に係るリスクについて

オーライソフトウェア株式会社グループは、金融機関、大手企業向けのソフトウェア開発事業を展開しておりますが、サブプライムローンを要因とする世界的不況からIT業界が予想外に回復が遅れ、予定していた新規受注の獲得が困難になった場合、同社グループの財務状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、オーライソフトウェア株式会社は、個人情報の管理体制強化としてプライバシーマークを平成21年5月に取得しております。



⑤ 許可または認可に係る情報について

当社及び当社グループの一部は、下記の内容で公的機関から許可または認可等を受けて業務をおこなっております。現在下記の許可または認可等の取消等の問題はありませぬ。

会 社 名	許可又は認可名称	許可又は認可番号等	有 効 期 限
当社	特定労働者派遣事業	特13-011630	有効期限なし
〃	情報セキュリティシステム	ISO/IEC 27001:2005 / JIS Q 27001:2006	平成21年12月9日～平成24年12月8日
〃	医薬品販売業	第0304080733号	平成20年9月26日～平成26年9月25日
〃	高度管理医療機器等販売業・賃貸業	第4501040800020号	平成20年9月26日～平成26年9月25日
株式会社イーピーメント	一般労働者派遣事業	般13-011282	平成22年12月1日～平成27年11月30日
〃	情報セキュリティシステム	JIS Q 27001:2006 ISO/IEC 27001:2005	平成21年1月26日～平成24年1月25日
株式会社ファーマネットワーク	一般労働者派遣事業	般13-080459	平成20年8月1日～平成25年7月31日
〃	有料職業紹介事業	般13-ユ-080369	平成18年1月1日～平成22年12月31日
〃	プライバシーマーク	第10861490(02)号	平成21年10月10日～平成23年10月9日
株式会社イーピーメイト	一般労働者派遣事業	般13-301397	平成21年1月1日～平成25年12月31日
〃	有料職業紹介事業	般13-ユ-301164	平成21年3月1日～平成26年2月28日
〃	プライバシーマーク	第10861626(02)号	平成22年4月8日～平成24年4月7日
エルエスジー株式会社	医薬品販売業	第0304010023号	平成20年3月12日～平成26年3月11日
〃	医薬品製造業	13AY 005132	平成19年6月11日～平成24年6月10日
株式会社 悠草舎	古物商	第307710308092号	有効期限なし
オーライソフトウェア株式会社	一般労働者派遣事業	般13-300290	平成19年9月1日～平成24年8月31日
〃	プライバシーマーク	第21000397(01)号	平成21年5月15日～平成23年5月14日
〃	古物商	第301001006866号	有効期限なし
イートリアル株式会社	特定労働者派遣事業	特13-306065	有効期限なし
〃	日科技連 ISO 審査登録センター品質マネジメントシステム審査登録	JUSE-RA-1626 JIS Q 9001:2008 (ISO 9001:2008)	平成21年10月29日～平成24年10月28日
株式会社メディカルライン	有料職業紹介事業	13-ユ-301993	平成22年2月1日～平成27年1月31日
〃	一般労働者派遣事業	般13-302387	平成22年1月1日～平成26年12月31日

#### (4) 特定の業界に対する依存度が高いことについて

当社及び当社グループは、主として医薬品開発機関より臨床試験（治験及び調査）の運営及び管理に係る一部業務を受託するCRO事業、SMO事業、非臨床事業を行っているため、製薬業界に対する売上高依存度が高くなっております。

既述のとおり、製薬会社のM&Aといった業界再編成が行われた場合、主要クライアントである製薬会社の絶対数が減少することに加えて、費用対効果の観点から共同開発が増加した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 人材の確保について

当社及び当社グループは、現在主力事業であるCRO事業・SMO事業の遂行にあたっては医学、薬学、統計学及びIT技術等それぞれの専門分野の知識・経験を有する要員の連携作業により成り立っており、それゆえに人材の獲得、養成及び要員の定着が最重要であると認識しております。

CRO事業・SMO事業は、臨床試験担当医師及び被験者と直接面談することが必要な事業であるため、人的資本により成り立っている業務といえます。当社グループが受託する件数の増加に対応して、サービスの維持・向上を図っていくためには、当社グループの要求水準を満たす人材を確保していく必要があります。

当社グループは、業界内外より即戦力として対応できる優秀な人材を確保することにより、これまでのところ支障なく対応しております。しかし、今後当社グループが必要とする人材の確保が計画どおりに遂行できない可能性があります。

当社グループの属する市場が今後拡大し、競争が激化すれば競合他社との人材獲得競争もまた激化し、当社グループの人材が外部に流出する可能性も否定できません。従って予定どおり進まなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年9月27日付で当社と株式会社ジーエヌアイとの間で共同出資契約書を締結しました。詳細は『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

### 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び当社連結子会社）では、中国においてバイオベンチャーとの協働による独自の創薬ビジネスの展開を目論んでおります。当連結会計年度においては、肝線維症を対象とした新薬の中国における臨床開発準備を進めております。なお、当連結会計年度における研究開発費は110,000千円であります。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度における流動資産は、現金及び預金が1,349百万円増加し、また、受取手形及び売掛金が742百万円、商品及び製品、仕掛品が合計で169百万円、繰延税金資産が288百万円それぞれ増加したことなどにより、2,617百万円増加して16,055百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が268百万円、無形固定資産が476百万円、敷金及び保証金が167百万円それぞれ増加した一方で、投資有価証券が295百万円減少したことなどにより、731百万円増加して4,595百万円となりました。その結果、当連結会計年度末における総資産は、20,650百万円と前連結会計年度と比較して3,343百万円増加致しました。

負債の部においては、未払法人税等が408百万円、賞与引当金が298百万円、その他の流動負債が354百万円それぞれ増加したことなどにより、当連結会計年度末における負債合計は6,303百万円と前連結会計年度と比較して1,104百万円増加致しました。

純資産の部では、利益剰余金が1,619百万円、少数株主持分が620百万円それぞれ増加したことなどにより、当連結会計年度末における純資産の部は14,347百万円と前連結会計年度の純資産と比較して2,239百万円増加致しました。

#### (2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは3,003百万円の収入となり、前連結会計年度より940百万円増加致しました。

この収入は、主に当連結会計年度における税金等調整前当期純利益が 4,205 百万円となり、減価償却費及びのれんの償却費で 429 百万円、賞与引当金の増加額 299 百万円、投資有価証券評価損 284 百万円の調整をそれぞれ行い、売上債権の増加による支出が 492 百万円、法人税等の支払額が 1,745 百万円あったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に有形・無形固定資産の取得による支出を 473 百万円、敷金及び保証金の差入による支出を 169 百万円それぞれ行ったことや、子会社株式取得による支出を 402 百万円行ったことなどにより 1,175 百万円の支出となり、前連結会計年度より 898 百万円増加致しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に長期借入金の返済による支出が 200 百万円、株主及び少数株主への配当金の支払を 590 百万円行ったことなどにより 806 百万円の支出となり、前連結会計年度より 56 百万円増加致しました。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は 29,451 百万円と、前連結会計年度と比較すると 5,882 百万円（前連結会計年度比 25.0 %増加）の大幅な増収を達成致しました。これは、主として、CRO事業においては当社が受注プロジェクトの順調な進捗等により大幅に増収になったことや、連結子会社での合併及び新規連結子会社の増加による売上増が大きな要因となっており、SMO事業においても新規受注の増加が寄与しております。

一方で、売上原価及び一般管理費では連結子会社の合併や新規連結子会社の増加により増加しましたが、経費削減の努力などにより営業利益は前連結会計年度と比べて 406 百万円増加して 4,415 百万円（前連結会計年度比 10.2 %増加）となり、増益となりました。営業外収益としては、主に受取利息 17 百万円や保険解約益 22 百万円など合計で 84 百万円となり、また営業外費用としては主に支払利息や為替差損などで 55 百万円となり、その結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度と比べて 393 百万円増加して 4,443 百万円（前連結会計年度比 9.7 %増加）となりました。

特別利益では、子会社の合併に伴う持分変動利益や保険解約返戻金などで合計 84 百万円を計上し、特別損失では投資有価証券評価損などで合計 322 百万円を計上しており、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べて 452 百万円増加して 4,205 百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税は 2,156 百万円、法人税等調整額では 249 百万円を計上し、少数株主利益 106 百万円を調整した結果、当期純利益は前連結会計年度と比べて 478 百万円増加して 2,191 百万円（前連結会計年度比 27.9 %増加）と大幅な増益となりました。

なお、事業の種類別の業績分析については、第2「事業の状況、業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					事務所等 賃借料 (年間) (千円)	従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフトウェア	合計		
センターオフィス (東京都新宿区)	CRO事業 管理業務	事務所等 管理シス テム等	22,587	7,740	7,671	41,763	79,763	273,684	361
第一オフィス (東京都文京区)	CRO事業	事務所等	28,647	44,144	23,467	38,829	135,089	243,765	240
第二オフィス (東京都新宿区)	CRO事業	事務所等	39,296	26,175	—	544	66,016	298,810	315
大阪事務所 (大阪市淀川区)	CRO事業	事務所等	25,148	11,878	—	1,929	38,956	187,691	253

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

##### (2) 国内子会社

金額が僅少なため、記載を省略しております。

##### (3) 在外子会社

金額が僅少なため、記載を省略しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

在外子会社の重要な設備の新設等

当連結会計年度において、連結子会社である益新（中国）有限公司が中国において本社ビルを建設する計画を決定致しました。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
益新（中国） 有限公司	中国江蘇 省蘇州市	CRO事業	事務所ビル	93百万人民元 (1,158,500千円)	11百万人民元 (131,899千円)	自己資金	平成 22年9月	平成 23年12月

#### (2) 重要な設備の除去等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	648,000
計	648,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	180,800	180,800	東京証券取引所 市場第一部	当社は、単元株制度 は採用しておりませ ん。
計	180,800	180,800	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	875	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,750	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	194,140	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年1月5日 至 平成23年12月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 194,140 資本組入額 97,070	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員であること。 ② 新株予約権の質入れその他の一切の処分及び相続は認めないものとする。 ③ その他の権利行使の条件については当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 平成16年12月22日開催の第14回定時株主総会で承認された新株予約権について、当社取締役4名及び当社従業員31名に対して付与することを、平成17年3月22日開催の取締役会において決議しております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数（以下「付与株式数」という）を調整するものとする。かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行うものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権行使に伴うものを除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」に読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年3月1日～ 平成18年3月31日 (注) 1	309.14	87,309.14	50,000	1,375,250	49,999	1,325,299
平成18年4月1日～ 平成18年4月30日 (注) 2	3,091.52	90,400.66	500,001	1,875,251	499,998	1,825,298
平成18年8月21日 (注) 3	△0.66	90,400	—	1,875,251	—	1,825,298
平成22年4月1日 (注) 4	90,400	180,800	—	1,875,251	—	1,825,298

(注) 1 平成18年3月20日に154.57株、平成18年3月27日に154.57株、それぞれ新株予約権付社債の行使による増加であります。

2 平成18年4月3日に1,236.61株、平成18年4月12日に618.30株、平成18年4月14日に1,236.61株、それぞれ新株予約権付社債の行使による増加であります。

3 自己株式の消却による減少であります。

4 平成22年4月1日付をもって株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	27	17	25	101	5	3,102	3,278	—
所有株式数(単元)	12	32,662	2,198	34,367	58,368	117	53,076	180,800	—
所有株式数の割合(%)	0.00	18.06	1.21	19.00	32.28	0.06	29.39	100.00	—

(注) 自己株式 1,974 株は「個人その他」に含めております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社 ワイ・アンド・ジー	東京都新宿区矢来町11-1	33,520	18.53
厳 浩	東京都新宿区	20,536	11.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	13,771	7.61
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	13,090	7.24
ジェーピー モルガン チェース バンク(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL LONDON EC2Y 5AJ U. K. (東京都中央区月島4丁目16-13)	7,068	3.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,461	3.57
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	5,600	3.09
ビービーエイチ マシユーズ ア ジア デイビデンド ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	USCA 4 EMBARCADERO CTR STE 550 SANFRANCISCO CALIFORNIA 94111591225 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	5,435	3.00
プレザント バレー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	IE 33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY, DUBLIN 2, IRELAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	4,745	2.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	3,240	1.79
計	—	113,466	62.75

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,974	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 178,826	178,826	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	180,800	—	—
総株主の議決権	—	178,826	—

## ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
イーピーエス株式会社	東京都文京区後楽 2丁目3-19	1,974	—	1,974	1.09
計	—	1,974	—	1,974	1.09

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成16年12月22日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、平成16年12月22日第14回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人に対し新株予約権を付与することを、平成16年12月22日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年12月22日
付与の対象者の区分及び人数 (名)	取締役 4名 従業員 26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株式予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストック・オプションの行使)	26	5,047,640	—	—
保有自己株式数	1,974	—	1,974	—

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と収益力向上に向けて企業体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続して株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えております。当社は、中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金の使途につきましては、企業競争力の強化、将来の事業展開に活用する方針であります。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株につき1,900円といたしました。これにより、中間配当1株につき3,200円（分割前）と合わせ、年間配当金は1株5,100円（株式分割を考慮した後の1株当たり配当額は3,500円）となり、当事業年度の配当性向は、連結ベースで28.6%となりました。

第20期に関する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年4月30日 取締役会決議	286,080	3,200
平成22年12月22日 定時株主総会決議	339,769	1,900

(注) 平成22年4月1日をもって株式1株につき2株の株式分割を行いました。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	415,000	407,000	529,000	465,000	447,500 □237,800
最低(円)	162,000	230,000	285,000	263,100	312,000 □194,000

(注) 1. 最高・最低株価は、平成18年9月1日より東京証券取引所市場第一部のものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部のものであります。

2. □印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	235,800	232,600	237,800	229,200	223,900	218,200
最低(円)	214,000	210,000	211,100	215,600	194,000	204,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		巖 浩	昭和37年11月9日生	<p>平成3年5月 株式会社エプス東京（現イーピーエス株式会社）設立、代表取締役就任（現任）</p> <p>平成4年11月 株式会社イー・ピー・エス東京（現イーピーエス株式会社）代表取締役社長就任（現任）</p> <p>平成8年8月 有限会社ワイ・アンド・ジー取締役社長就任（現任）</p> <p>平成11年3月 往来軟件（北京）有限公司 董事長就任</p> <p>平成13年1月 オーライソフトウェア株式会社設立、代表取締役社長就任（現任）</p> <p>平成17年11月 北京益普思新葯研友有限公司設立、董事長就任（現任）</p> <p>平成20年5月 青島恒遠天地軟件技術有限公司 董事長就任</p> <p>平成20年5月 E P S インターナショナル株式会社代表取締役会長就任（現任）</p> <p>平成20年12月 益新（中国）有限公司設立、董事長就任（現任）</p> <p>平成21年3月 日本中華總商會會長就任（現任）</p>	(注)2	20,536
常務取締役	開発戦略室・臨床研究推進センター担当	一木 龍彦	昭和27年12月9日生	<p>昭和52年4月 大鵬薬品工業株式会社入社</p> <p>平成11年1月 ロース・ブーランローラー株式会社（現サノフィ・アベンティス株式会社）入社</p> <p>平成15年5月 当社顧問就任</p> <p>平成15年12月 当社常務取締役企画推進部・臨床推進室・安全性情報室・人材開発室担当就任</p> <p>平成16年6月 当社常務取締役社長特命担当就任</p> <p>平成16年10月 当社臨床情報処理部門長・企画推進部・事業開発室担当就任</p> <p>平成17年10月 当社常務取締役企画推進部・臨床研究推進センター・国際部担当就任</p> <p>平成19年4月 当社常務取締役企画推進部・臨床研究推進センター担当就任</p> <p>平成19年4月 E P S インターナショナル株式会社代表取締役社長就任（現任）</p> <p>平成19年4月 EVER PROGRESSING SYSTEM PTE. LTD. 代表取締役社長就任（現任）</p> <p>平成20年10月 当社常務取締役臨床研究推進センター・開発戦略室担当就任（現任）</p> <p>平成21年5月 Ever Progressing System (Hong Kong) Limited 代表取締役社長就任（現任）</p>	(注)2	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	総務・経理担当	神宮 孝一	昭和21年12月12日	昭和45年4月 株式会社新潟鉄工所入社 平成7年7月 当社入社総務部マネージャー 平成8年9月 当社取締役総務部マネージャー 就任 平成10年4月 当社総務・経理担当取締役就任 平成12年12月 当社常務取締役総務・経理担当 就任 平成13年10月 当社常務取締役人事・総務・経 理担当就任 平成22年1月 当社取締役人事・総務・経理担 当就任 平成22年10月 当社取締役総務・経理担当就任 (現任)	(注)2	420
取締役	企画営業本 部・情報技術 部担当	玉井 康治	昭和36年12月19日生	昭和60年4月 センチュリ リサーチ センタ株 式会社(現伊藤忠テクノソリュー ションズ株式会社)入社 平成11年7月 当社臨床業務推進2部マネージャ ー 平成12年10月 当社臨床情報処理部門副部門長兼 業務管理室マネージャー 平成13年4月 当社臨床情報処理部門副部門長兼 業務管理室シニアマネージャー 平成13年10月 当社臨床情報処理部門長 平成13年12月 当社取締役臨床情報処理部門長就 任 平成14年10月 当社取締役臨床情報処理部門長・ 症例登録センター長就任 平成15年10月 当社取締役臨床情報処理部門長・ 症例登録センター・情報技術部担 当就任 平成16年10月 当社取締役情報技術部担当就任 平成17年10月 当社取締役臨床情報処理部門長・ 情報技術部担当就任 平成21年10月 当社取締役企画営業本部・情報技 術部担当就任(現任)	(注)2	310
取締役	臨床情報処理 部門長・情報 システム整備 室担当	阿部 裕明	昭和29年9月6日生	昭和55年4月 三井製薬工業株式会社(現バイエ ル薬品株式会社)入社 平成14年10月 当社臨床企画開発部門臨床開発1 部マネージャー 平成15年10月 当社臨床企画開発部門副部門長 平成20年10月 当社臨床企画開発部門副部門長兼 情報システム整備室シニアマネ ージャー 平成21年10月 当社臨床情報処理部門長兼情報シ ステム整備室シニアマネージャー 平成21年12月 当社取締役臨床情報処理部門長・ 情報システム整備室担当就任(現 任)	(注)2	1
取締役	臨床企画開発 部門長	安藤 秀高	昭和35年11月20日生	昭和58年4月 日本ケミファ株式会社入社 平成12年1月 当社大阪事務所グループリーダー 平成12年10月 当社臨床企画開発部門臨床開発2 部サブマネージャー 平成13年1月 当社臨床企画開発部門臨床開発2 部マネージャー 平成13年10月 当社臨床企画開発部門副部門長 平成21年10月 当社臨床企画開発部門長 平成21年12月 当社取締役臨床企画開発部門長就 任(現任)	(注)2	132

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		安西 正昭	昭和18年10月27日生	昭和41年4月 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成7年6月 極東証券株式会社入社顧問 平成7年6月 同社常務取締役引受部・国際部担当就任 平成18年6月 同社常務執行役員引受部担当就任 平成19年12月 当社監査役就任 平成20年12月 当社常勤監査役就任（現任）	(注)3	—
監査役		澁谷 耕一	昭和29年4月19日生	昭和53年4月 株式会社日本興行銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成8年4月 同行香港支店副支店長 平成9年4月 同行企業投資情報部副部長・アジア営業開発室長 平成12年10月 みずほ証券株式会社公開営業部長 平成14年5月 リッキービジネスソリューション株式会社設立、代表取締役就任（現任） 平成16年12月 当社監査役就任（現任） 平成19年6月 株式会社学究社社外取締役就任（現任） 平成20年2月 リッキーマーケットソリューション株式会社取締役就任 平成20年4月 リッキーシステムソリューション株式会社取締役就任（現任）	(注)4	—
監査役		安藤 佳則	昭和32年2月7日生	昭和56年4月 三菱重工業株式会社入社 平成4年2月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 平成6年11月 エレクトロニック・データ・システムズ株式会社 取締役副社長就任 平成11年4月 A. T. カーニー株式会社入社 平成12年1月 同社マネジング・ディレクター・ジャパン担当就任 平成14年3月 同社代表取締役就任 平成15年3月 同社マネジング・ディレクター・極東アジア担当就任 平成17年1月 同社マネジング・ディレクター・アジアパシフィック担当就任 平成19年1月 同社顧問 平成19年3月 NCメディカルリサーチ株式会社取締役就任（現任） 平成19年7月 イーソリューションズ株式会社代表取締役会長就任 平成21年7月 株式会社安藤佳則事務所代表取締役社長就任（現任） 平成22年12月 当社監査役就任（現任）	(注)5	—

(注) 1 常勤監査役安西正昭、監査役澁谷耕一及び監査役安藤佳則の3名は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成21年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
奥長 幸三	昭和17年5月29日生	昭和42年4月 昭和48年1月 平成11年12月 平成20年12月 平成22年12月	三井造船株式会社入社 新日本証券株式会社（現みずほ証券株式会社）入社 当社常勤監査役就任 当社監査役 当社補欠監査役（現任）	40

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスにおける最も重要なポイントは、経営陣の説明責任と公正な経営システムの維持にあると考えております。

取締役会の運営については、的確且つ迅速な意思決定が行えるよう少人数制としております。

また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツを中心に複数の外部機関から専門的なアドバイスを受けコンプライアンスの維持を図っております。

一方、株主、取引先、従業員等に向けて経営方針や経営計画等を適時に公表し、その達成状況や実績も出来るだけ早い時期に情報開示することにしております。具体的には、機関投資家及び個人投資家向けの会社説明会、インターネットを通じた財務情報の提供等であり、これらは、コーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

#### 2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### イ. 会社の機関、会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の整備

当社は、1名の代表取締役と1名の常務取締役、4名の取締役からなる体制をとっております。常務取締役及び各取締役は、当社業務を熟知しており、各自が専門的な部門を任せられ、業務執行現場での問題解決や、重要事項の報告等が迅速になされる体制作りを目論んでおります。

当社の監査体制については、社外監査役3名（内常勤監査役1名）の体制をとっております。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画及び職務分担に基づき、業務執行の適法性について監査しております。監査役3名は取締役会に同席し、コンプライアンス面や内部統制の整備状況などについて意見交換を行っております。

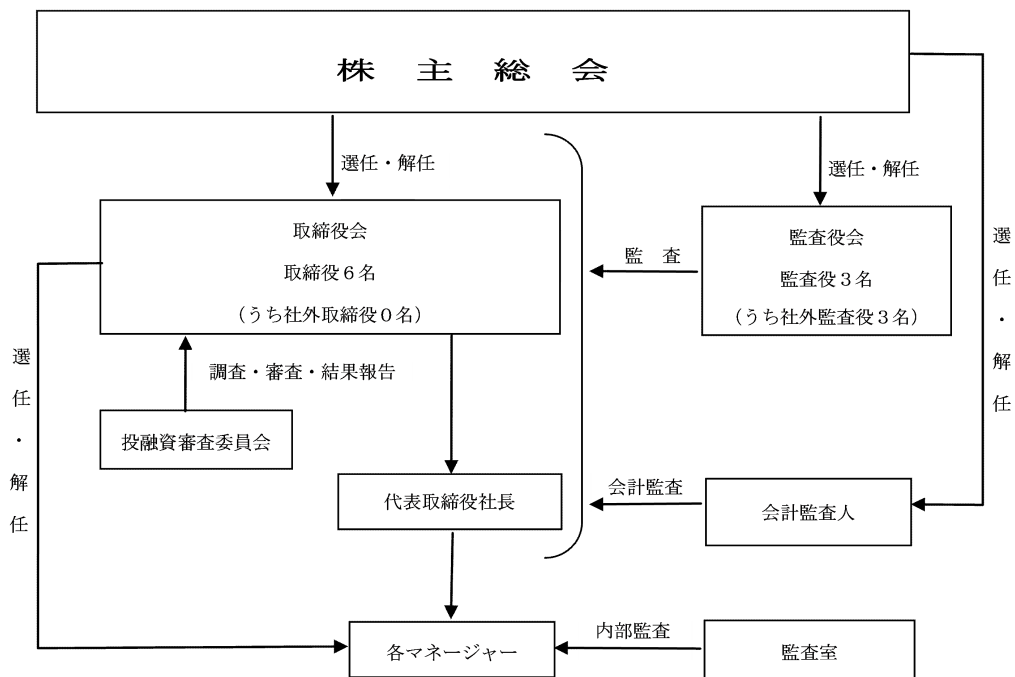
常勤監査役安西正昭は、独立役員として選任しており、金融機関での豊富な経験、知見を有しております。非常勤監査役澁谷耕一及び安藤佳則は企業経営に関して豊富な経験を有しております。各氏は、社外監査役としてそれぞれ専門的知見から有用な意見をさせていただけるものと判断しております。

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は中川幸三、坂東正裕であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、その他4名であります。

監査役会は会計監査人から監査計画の提供を受けており、実施の報告を定期・不定期に受けております。

監査室の6名が内部監査を担当し、監査役会、会計監査人と連携して監査機能の充実に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下記のとおりであります。



- ロ. 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要  
社外取締役は選任されておりません。当社の監査役会は3名で構成され全員が社外監査役となります。
- 当社と当社の社外監査役との間には、人的關係及び特記すべき取引關係等はございません。  
資本關係につきましては、「役員 の 状 況」をご参照下さい。
- ハ. 取締役の定数  
当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。
- ニ. 取締役の選任及び解任の決議要件  
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。  
また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めており、解任決議については会社法に準拠しております。
- ホ. 株主総会の特別決議要件  
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- ヘ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項
- ① 当社は、自己の株式の取得について、經濟情勢の変化に対応して財務政策等の經營諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
  - ② 会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に發揮できるようにすることを目的とするものであります。
  - ③ 当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- ト. リスク管理に関する実施状況  
当社は、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の国際規格である、ISO/IEC 27001:2005 (JIS Q 27001:2006) の認証を受け、その運用に取組み、マネジメントシステムの継続的改善に努めております。  
危機管理の一環である事業の継続性については、当社ISMSで規定した「事業継続計画書」に基づき、適宜に訓練を計画し、実施しております。

チ. 会社の機関及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、6名の常勤取締役で構成され、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、毎月最低1回開催しておりますが、臨時取締役会も必要に応じて開催しております。

内部統制システムの整備状況につきましては、当社及びグループ全社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を定め、この体制のもとで業務の有効性と効率性を引き上げることにより業績向上と収益性を確保し、適法性の確保及びリスク管理に努めるとともに、経営環境の変化に対応してこれを随時更新し、維持・改善してまいります。

また、金融商品取引法上の内部統制体制の準備については、平成19年9月に代表取締役社長を委員長とした内部統制推進委員会を設置し、平成20年7月より販売管理システムを稼働させて、受注及び売上管理の一元化、会計システムとのインターフェイス等を構築しました。

また、平成20年11月から「投融資審査委員会」を設置し、当該グループの投資に係る案件について透明性のある意思決定プロセスを構築しております。

また、監査室による内部統制に関する実施項目は以下のとおりであります。

- ① 全社的內部統制評価を当社及び連結子会社13社の合計14社を対象に行っております。
- ② 業務プロセスに係る内部統制評価については、販売管理プロセス、投融資の審査プロセスを対象に行っております。
- ③ I Tに係る内部統制評価を当社の重要なシステムを対象に実施しております。

リ. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会を毎月1回以上開催し、経営に関する意思決定を行い、同日に監査役会、各部門責任者から構成されるプロジェクト調整会議が開催され決定事項の伝達、連絡、調整を行っております。

内部監査業務では、当連結会計年度においては国内連結子会社3社の内部監査を実施しました。

当社の内部監査の対象となる各部門への監査実施ローテーションは2年に1回以上入っており、前回の指摘事項の改善状況も監査対象としております。

連結子会社に関しては、本社のみならず、地方支店・事務所も監査対象としております。

ヌ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、東京証券取引所で定めている企業行動規範及び暴力団対策法等の趣旨に則り、反社会的勢力からの不当な要求に応じたり、反社会的勢力を利用するなどの行為を行わないことを遵守事項としております。

ル. 反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

当社における社内体制の整備は以下のとおりです。

1. 対応統括部署の設置状況

不当要求に対する対応統括部署として、総務部及び社長室が中心となり担当しております。

2. 外部の専門機関との連携状況

管轄警察署担当係官並びに弁護士等の専門家とは、平素から緊密な連携を保ち、相談、助言、指導等を受けております。

3. 反社会的勢力排除に関する情報の収集・管理状況

管轄警察署及び同担当係官との連携により得られた情報に基づき、反社会的勢力に関する最新情報を総務部において管理しております。

4. 今後の整備に係る課題

規程化、対応マニュアルの整備等については、総務部を中心に必要に応じて整備してまいります。



3) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (注) (社外取締役を除く。)	136,425	115,175	—	—	21,250	7
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	24,550	15,300	—	—	9,250	3

(注) 上記には、平成21年12月18日開催の第19回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。

イ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ロ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役・監査役の報酬は、それぞれ株主総会にて決議された報酬総額の限度額の範囲内において、支給しております。役員報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定に基準に基づき決定しております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

4) 提出会社の株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 556百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱S J I	24,879	411,747	取引関係の強化のため
小野薬品工業㈱	15,000	54,525	取引関係の強化のため
計	39,879	466,272	

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式  
特にありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく報 酬 (千円)	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく 報酬 (千円)
提出会社 (注)	33,600	930	37,000	—
連結子会社 (注)	17,000	712	23,500	2,500
計	50,600	1,642	60,500	2,500

(注) 当社及び連結子会社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため上記「提出会社」及び「連結子会社」の金額にはこれらの合計額を記載しております。

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

財務諸表監査及び内部統制監査を受ける一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク (Deloitte Touche Tohmatsu) に属している会計事務所と財務諸表監査についての監査契約を締結しています。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務 (非監査業務) として、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等を委託しております。

(当連結会計年度)

当社子会社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務 (非監査業務) として、金融商品取引法に準じた監査契約の締結を前提とした、期首残高の調査等を委託しております。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,607,331	7,956,839
受取手形及び売掛金	5,211,905	5,954,040
商品及び製品	231,824	317,270
仕掛品	253,598	337,675
繰延税金資産	645,892	934,367
その他	494,226	561,586
貸倒引当金	△2,108	△6,459
流動資産合計	13,442,670	16,055,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	444,596	521,652
減価償却累計額	△224,094	△265,275
建物(純額)	220,501	256,376
工具、器具及び備品	385,317	513,181
減価償却累計額	△252,448	△325,510
工具、器具及び備品(純額)	132,868	187,670
その他	167,856	391,680
減価償却累計額	△76,061	△121,707
その他(純額)	91,795	269,973
有形固定資産合計	445,165	714,020
無形固定資産		
のれん	159,358	597,949
その他	204,830	242,490
無形固定資産合計	364,189	840,439
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 881,700	*1 585,816
敷金及び保証金	1,012,144	1,179,445
長期預金	*2 500,000	*2 500,000
繰延税金資産	314,360	304,854
その他	346,629	470,742
投資その他の資産合計	3,054,836	3,040,858
固定資産合計	3,864,190	4,595,318
資産合計	17,306,861	20,650,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	204,226	238,683
短期借入金	150,000	185,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	—
未払法人税等	944,772	1,353,483
賞与引当金	1,145,169	1,443,761
受注損失引当金	75,650	145,000
その他	1,899,275	2,253,900
流動負債合計	4,619,093	5,619,828
固定負債		
退職給付引当金	307,137	364,582
役員退職慰労引当金	247,397	279,874
その他	25,378	39,090
固定負債合計	579,912	683,547
負債合計	5,199,006	6,303,376
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,875,251	1,875,251
資本剰余金	1,825,431	1,826,300
利益剰余金	7,657,862	9,277,109
自己株式	△321,437	△317,258
株主資本合計	11,037,108	12,661,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39,782	△946
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	△65,647	△115,922
評価・換算差額等合計	△105,431	△116,869
新株予約権	—	6,528
少数株主持分	1,176,178	1,796,201
純資産合計	12,107,854	14,347,262
負債純資産合計	17,306,861	20,650,639

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
売上高		23,568,503		29,451,046
売上原価		16,031,681		19,970,311
売上総利益		7,536,821		9,480,734
販売費及び一般管理費				
役員報酬		292,706		419,973
給料及び賞与		1,089,815		1,564,290
賞与引当金繰入額		144,682		171,778
役員退職慰労引当金繰入額		32,039		59,886
賃借料		329,084		433,649
支払手数料		303,012		475,040
その他		1,337,136	※3	1,940,912
販売費及び一般管理費合計		3,528,477		5,065,531
営業利益		4,008,344		4,415,203
営業外収益				
受取利息		25,570		17,890
保険解約益		6,132		22,197
受取手数料		5,829		6,108
受取配当金		7,675		5,187
持分法による投資利益		5,107		9,999
その他		12,417		22,831
営業外収益合計		62,733		84,214
営業外費用				
支払利息		9,720		8,782
障害者雇用納付金		2,550		1,600
為替差損		7,446		40,008
その他		539		5,038
営業外費用合計		20,256		55,429
経常利益		4,050,821		4,443,988
特別利益				
固定資産売却益	※1	697		—
投資有価証券売却益		53,695		288
持分変動利益		—		34,961
保険解約返戻金		—		25,320
補助金収入		—		23,660
その他		4,490		—
特別利益合計		58,883		84,231
特別損失				
固定資産除売却損	※2	28,583	※2	17,382
投資有価証券評価損		173,746		284,141
減損損失	※4	125,666	※4	10,000
その他		28,663		10,997
特別損失合計		356,659		322,522
税金等調整前当期純利益		3,753,045		4,205,698
法人税、住民税及び事業税		1,729,771		2,156,891
法人税等調整額		219,840		△249,539
法人税等合計		1,949,611		1,907,352
少数株主利益		90,283		106,939
当期純利益		1,713,150		2,191,407

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,875,251		1,875,251
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,875,251		1,875,251
資本剰余金				
前期末残高		1,825,431		1,825,431
当期変動額				
自己株式の処分		—		868
当期変動額合計		—		868
当期末残高		1,825,431		1,826,300
利益剰余金				
前期末残高		6,463,232		7,657,862
当期変動額				
剰余金の配当		△518,520		△572,160
当期純利益		1,713,150		2,191,407
当期変動額合計		1,194,630		1,619,247
当期末残高		7,657,862		9,277,109
自己株式				
前期末残高		△321,437		△321,437
当期変動額				
自己株式の処分		—		4,178
当期変動額合計		—		4,178
当期末残高		△321,437		△317,258
株主資本合計				
前期末残高		9,842,478		11,037,108
当期変動額				
剰余金の配当		△518,520		△572,160
当期純利益		1,713,150		2,191,407
自己株式の処分		—		5,047
当期変動額合計		1,194,630		1,624,294
当期末残高		11,037,108		12,661,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△36,111	△39,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,671	38,836
当期変動額合計	△3,671	38,836
当期末残高	△39,782	△946
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	2
当期変動額合計	△5	2
当期末残高	△2	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	33,661	△65,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,308	△50,275
当期変動額合計	△99,308	△50,275
当期末残高	△65,647	△115,922
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,445	△105,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102,986	△11,437
当期変動額合計	△102,986	△11,437
当期末残高	△105,431	△116,869
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	6,528
当期変動額合計	—	6,528
当期末残高	—	6,528
少数株主持分		
前期末残高	1,109,111	1,176,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,066	620,022
当期変動額合計	67,066	620,022
当期末残高	1,176,178	1,796,201
純資産合計		
前期末残高	10,949,144	12,107,854
当期変動額		
剰余金の配当	△518,520	△572,160
当期純利益	1,713,150	2,191,407
自己株式の処分	—	5,047
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,919	615,113
当期変動額合計	1,158,710	2,239,408
当期末残高	12,107,854	14,347,262



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,753,045		4,205,698
減価償却費		189,593		268,328
減損損失		125,666		10,000
のれん償却額		82,497		161,322
賞与引当金の増減額 (△は減少)		60,924		299,521
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		24,922		17,334
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		38,336		13,371
受取利息及び受取配当金		△33,246		△23,078
支払利息		9,720		8,782
投資有価証券売却損益 (△は益)		△51,960		△288
投資有価証券評価損益 (△は益)		173,746		284,141
固定資産除売却損益 (△は益)		27,886		17,382
売上債権の増減額 (△は増加)		△621,311		△492,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)		55,143		△183,056
仕入債務の増減額 (△は減少)		△15,320		△325
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		119,948		175,321
その他		△8,251		△29,867
小計		3,931,339		4,732,440
利息及び配当金の受取額		36,683		25,919
利息の支払額		△9,720		△8,782
法人税等の支払額		△1,895,528		△1,745,892
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,062,773		3,003,684
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—		△203,298
定期預金の払戻による収入		—		202,937
有形固定資産の取得による支出		△162,555		△360,948
無形固定資産の取得による支出		△42,697		△112,729
投資有価証券の取得による支出		△239,339		—
投資有価証券の売却及び償還による収入		560,892		—
敷金及び保証金の差入による支出		△187,968		△169,577
保険積立金の積立による支出		△75,400		△86,008
営業譲受による支出	※2	△213,753	※2	△71,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	※4	△402,041
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	※3	72,975		—
その他		10,253		27,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		△277,594		△1,175,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	220,000
短期借入金の返済による支出	—	△215,000
長期借入金の返済による支出	△205,700	△200,000
少数株主からの払込みによる収入	9,942	—
配当金の支払額	△519,428	△572,084
少数株主への配当金の支払額	△31,661	△18,078
その他	△3,923	△21,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△750,770	△806,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66,062	△28,215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	968,346	993,049
現金及び現金同等物の期首残高	5,638,984	6,607,331
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	※5 205,600
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,607,331	※1 7,805,981

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社イーピーメント、エルエスジー株式会社他15社であり、全て連結対象としております。</p> <p>なお、当連結会計年度より益新（中国）有限公司及びEver Progressing System (Hong Kong) Limitedを新たに設立したため、連結子会社となり、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度より青島恒遠天地軟件技術有限公司の持分を追加取得したことにより持分法適用関連会社から連結子会社となり、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーメント、エルエスジー株式会社他16社であり、全て連結対象としております。</p> <p>なお、当連結会計年度より株式の取得により株式会社メディカルラインを連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社はGK REALTY CORPORATION他2社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度より青島恒遠天地軟件技術有限公司は連結子会社となったため、持分法の適用の範囲より除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社はGK REALTY CORPORATION他2社であります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件（北京）有限公司、北京益普思新葯研友有限公司、益新（中国）有限公司、青島恒遠天地軟件技術有限公司、SIMIAN CONSERVATION BREEDING &amp; RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC.の決算日は、12月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算年度と一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司、往来軟件（北京）有限公司、北京益普思新葯研友有限公司、益新（中国）有限公司、青島恒遠天地軟件技術有限公司は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>SIMIAN CONSERVATION BREEDING &amp; RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC.は6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法          （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品、商品及び製品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物15年、工具、器具及び備品5～15年であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品、商品及び製品 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p>	<p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、金額が少額なものについては発生時に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用                      たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用                      当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>「リース取引に関する会計基準」の適用                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。                      なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>「受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更」                      受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの受注制作契約から、当連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用                      当連結会計年度により、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      なお、これに伴う損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」はそれぞれ234,108千円、327,948千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>_____</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めて表示していた「受取配当金」(前連結会計年度 3,030千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用「その他」に含めて表示していた「障害者雇用納付金」(前連結会計年度 350千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、特別利益「その他」に含めて表示していた「補助金収入」(前連結会計年度 4,490千円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー「固定資産除売却損」(前連結会計年度30,495千円)として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(△は益)」に含めて掲記しております。前連結会計年度の固定資産売却益1,992千円は、「その他」に含めて掲記しております。なお、「固定資産除売却損益(△は益)」に含まれる当連結会計年度における「固定資産除売却損」は、28,583千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フロー「投資有価証券の売却による収入」「有価証券・投資有価証券の償還による収入」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「投資有価証券の売却及び償還による収入」として掲記しております。なお、当連結会計年度における「投資有価証券の売却による収入」「投資有価証券の償還による収入」は、それぞれ60,892千円、500,000千円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「敷金及び保証金の回収による収入」(当連結会計年度 7,389千円)は重要性が乏しくなった為、当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却及び償還による収入」(当連結会計年度 9,800千円及び 7,141千円)は重要性が乏しくなった為、当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,931千円</p> <p>※2 投資その他の資産の長期預金500,000千円(当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日)は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 29,450千円</p> <p>※2 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																								
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>その他</td> <td>697千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>697千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>16,388千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,629千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>185千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,381千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,583千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>事業用 資産</td> <td>のれん</td> <td>125,666千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則管理会計単位を独立したキャッシュ・フローを生成する単位として、減損の兆候を判定しております。</p> <p>その結果、管理会計の一単位である医療機器開発部門において当初想定した超過収益力が新規受託案件の伸び悩みにより回収しきれない可能性が高まったため、回収可能価額を零と見積もって帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	その他	697千円	合計	697千円	建物	16,388千円	工具、器具及び備品	1,629千円	ソフトウェア	185千円	その他	10,381千円	合計	28,583千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	事業用 資産	のれん	125,666千円	<p>※2 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>5,080千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,903千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,321千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,382千円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 研究開発費の総額は110,000千円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、一部の連結子会社における以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 千代田区</td> <td>事業用 資産</td> <td>のれん</td> <td>10,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則管理会計上の区分に基づく単位を独立したキャッシュ・フローを生成する単位として、減損の兆候を判定しております。</p> <p>その結果、連結子会社における一部の資産グループについて、当初想定した超過収益力が受注案件の伸び悩みにより回収しきれない可能性が高まったため、回収可能価額を零と見積もって帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	建物	5,080千円	工具、器具及び備品	1,903千円	ソフトウェア	77千円	その他	10,321千円	合計	17,382千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 千代田区	事業用 資産	のれん	10,000千円
その他	697千円																																								
合計	697千円																																								
建物	16,388千円																																								
工具、器具及び備品	1,629千円																																								
ソフトウェア	185千円																																								
その他	10,381千円																																								
合計	28,583千円																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																						
東京都 新宿区	事業用 資産	のれん	125,666千円																																						
建物	5,080千円																																								
工具、器具及び備品	1,903千円																																								
ソフトウェア	77千円																																								
その他	10,321千円																																								
合計	17,382千円																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																						
東京都 千代田区	事業用 資産	のれん	10,000千円																																						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,400	—	—	90,400
合計	90,400	—	—	90,400
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	268,200	3,000	平成20年9月30日	平成20年12月22日
平成21年5月1日 取締役会	普通株式	250,320	2,800	平成21年3月31日	平成21年6月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	286,080	利益剰余金	3,200	平成21年9月30日	平成21年12月21日

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	90,400	90,400	—	180,800
合計	90,400	90,400	—	180,800
自己株式				
普通株式	1,000	1,000	26	1,974
合計	1,000	1,000	26	1,974

(注) 1. 普通株式の増加株式数90,400株は、平成22年4月1日付をもって株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 自己株式の増加株式数1,000株は、平成22年4月1日付をもって株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであり、自己株式の減少株式数26株はストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の連結会計年度末残高 連結子会社 6,528千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	286,080	3,200	平成21年9月30日	平成21年12月21日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	286,080	3,200	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(注) 平成22年4月1日付をもって株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、株式分割前の金額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	339,769	利益剰余金	1,900	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(注) 平成22年4月1日付をもって株式1株につき2株の株式分割を行いました。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,956,839</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△150,858</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,805,981</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,956,839	預入期間が3か月を超える定期預金	△150,858	現金及び現金同等物	7,805,981												
現金及び預金勘定	7,956,839																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△150,858																		
現金及び現金同等物	7,805,981																		
<p>※2 当連結会計年度に、事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,710</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,035</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">180,448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,194</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">29,441</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,441</td> </tr> </table>	流動資産	29,710	固定資産	33,035	のれん	180,448	資産合計	243,194	流動負債	29,441	負債合計	29,441	<p>※2 当連結会計年度において、事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">71,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,000</td> </tr> </table>	のれん	71,000	資産合計	71,000		
流動資産	29,710																		
固定資産	33,035																		
のれん	180,448																		
資産合計	243,194																		
流動負債	29,441																		
負債合計	29,441																		
のれん	71,000																		
資産合計	71,000																		
<p>※3 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>持分の取得により新たに青島恒遠天地軟件技術有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに青島恒遠天地軟件技術有限公司の持分の取得価額と同社取得に係る収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">107,609</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,538</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△19,590</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△56,437</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,119</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までに出資した額及び持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">△34,043</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">追加取得した出資金の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,075</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△85,051</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得に係る収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,975</td> </tr> </table>	流動資産	107,609	固定資産	14,538	流動負債	△19,590	少数株主持分	△56,437	小計	46,119	支配獲得時までに出資した額及び持分法評価額	△34,043	追加取得した出資金の取得価額	12,075	同社の現金及び現金同等物	△85,051	差引：同社取得に係る収入	72,975	—————
流動資産	107,609																		
固定資産	14,538																		
流動負債	△19,590																		
少数株主持分	△56,437																		
小計	46,119																		
支配獲得時までに出資した額及び持分法評価額	△34,043																		
追加取得した出資金の取得価額	12,075																		
同社の現金及び現金同等物	△85,051																		
差引：同社取得に係る収入	72,975																		

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																										
—————	<p>※4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社メディカルラインを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式会社メディカルライン株式の取得価額と同社の取得に係る支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">270,696</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">115,821</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">346,911</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△132,886</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△19,720</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△101,891</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式会社メディカルライン株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">478,930</td></tr> <tr><td>同社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△72,388</td></tr> <tr><td>前連結会計年度において支出した額</td><td style="text-align: right;">△4,500</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：同社取得に係る支出</td><td style="text-align: right;">402,041</td></tr> </table> <p>※5 当連結会計年度において、連結子会社株式会社ファーマネットワーク（旧イーピーメディカル株式会社）が旧株式会社ファーマネットワークとの合併により増加した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">493,112</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">52,050</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">160,730</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">705,893</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">99,987</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">59,216</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">159,204</td></tr> </table>	流動資産	270,696	固定資産	115,821	のれん	346,911	流動負債	△132,886	固定負債	△19,720	少数株主持分	△101,891	<hr/>		株式会社メディカルライン株式の取得価額	478,930	同社の現金及び現金同等物	△72,388	前連結会計年度において支出した額	△4,500	<hr/>		差引：同社取得に係る支出	402,041	流動資産	493,112	固定資産	52,050	のれん	160,730	<hr/>		資産合計	705,893	流動負債	99,987	固定負債	59,216	<hr/>		負債合計	159,204
流動資産	270,696																																										
固定資産	115,821																																										
のれん	346,911																																										
流動負債	△132,886																																										
固定負債	△19,720																																										
少数株主持分	△101,891																																										
<hr/>																																											
株式会社メディカルライン株式の取得価額	478,930																																										
同社の現金及び現金同等物	△72,388																																										
前連結会計年度において支出した額	△4,500																																										
<hr/>																																											
差引：同社取得に係る支出	402,041																																										
流動資産	493,112																																										
固定資産	52,050																																										
のれん	160,730																																										
<hr/>																																											
資産合計	705,893																																										
流動負債	99,987																																										
固定負債	59,216																																										
<hr/>																																											
負債合計	159,204																																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>CRO事業での情報関連機器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>85,445</td> <td>41,200</td> <td>—</td> <td>44,245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,445</td> <td>41,200</td> <td>—</td> <td>44,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,911千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,959</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 ー千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,128千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">ー千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,771千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,477千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">ー千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内 (千円)</th> <th>1年超 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">13,149</td> <td style="text-align: right;">31,578</td> <td style="text-align: right;">44,728</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	85,445	41,200	—	44,245	合計	85,445	41,200	—	44,245	1年以内	12,911千円	1年超	33,048	合計	45,959	支払リース料	17,128千円	リース資産減損勘定の取崩額	ー千円	減価償却費相当額	15,771千円	支払利息相当額	1,477千円	減損損失	ー千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過リース料	13,149	31,578	44,728	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>84,238</td> <td>52,602</td> <td>—</td> <td>31,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,238</td> <td>52,602</td> <td>—</td> <td>31,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,085千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,300</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 ー千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,984千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">ー千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,520千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,161千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">ー千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内 (千円)</th> <th>1年超 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">15,575</td> <td style="text-align: right;">24,636</td> <td style="text-align: right;">40,211</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	84,238	52,602	—	31,635	合計	84,238	52,602	—	31,635	1年以内	13,085千円	1年超	20,215	合計	33,300	支払リース料	16,984千円	リース資産減損勘定の取崩額	ー千円	減価償却費相当額	15,520千円	支払利息相当額	1,161千円	減損損失	ー千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過リース料	15,575	24,636	40,211
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																											
工具、器具及び備品	85,445	41,200	—	44,245																																																																											
合計	85,445	41,200	—	44,245																																																																											
1年以内	12,911千円																																																																														
1年超	33,048																																																																														
合計	45,959																																																																														
支払リース料	17,128千円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	ー千円																																																																														
減価償却費相当額	15,771千円																																																																														
支払利息相当額	1,477千円																																																																														
減損損失	ー千円																																																																														
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																																												
未経過リース料	13,149	31,578	44,728																																																																												
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																											
工具、器具及び備品	84,238	52,602	—	31,635																																																																											
合計	84,238	52,602	—	31,635																																																																											
1年以内	13,085千円																																																																														
1年超	20,215																																																																														
合計	33,300																																																																														
支払リース料	16,984千円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	ー千円																																																																														
減価償却費相当額	15,520千円																																																																														
支払利息相当額	1,161千円																																																																														
減損損失	ー千円																																																																														
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																																												
未経過リース料	15,575	24,636	40,211																																																																												

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について一時的な余裕資産は短期的な預金や安全性の高い金融資産で運用し、資金調達においては事業計画に照らして銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあり、また、外貨建営業債権には為替変動リスクに晒されております。投資有価証券については、企業価値向上につながる取引先企業等の業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクがあります。

営業債務である買掛金は、ほとんど一年以内の支払期日であり、その一部は外貨建のため為替変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は主に運転資金など営業活動に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及びグループ各社は、債権管理に係る社内規程に従い、営業債権について取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状態などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、高格付を有する金融機関に限定して取引を行っております。

##### ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の金銭債権債務の為替変動リスクについては、ヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を行っており、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた各社内規程に従って担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を定期的に見直しております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、適時に資金繰計画及び予想を作成・更新するとともに、必要な運転資金を手許流動性資産として保持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれており、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には記載しておりません。

(単位：千円)

		連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)	現金及び預金	7,956,839	7,956,839	—
(2)	受取手形及び売掛金	5,954,040	5,954,040	—
(3)	投資有価証券	466,272	466,272	—
(4)	敷金及び保証金	1,179,445	1,022,476	△156,968
(5)	長期預金	500,000	464,956	△35,043
	資産計	16,056,597	15,864,586	△192,011
(1)	買掛金	238,683	238,683	—
(2)	短期借入金	185,000	185,000	—
(3)	未払法人税等	1,353,483	1,353,483	—
	負債計	1,777,166	1,777,166	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期で決済され、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (3) 投資有価証券

株式は取引所の価額を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」をご参照ください。

#### (4) 敷金及び保証金

敷金の時価の算定は将来のキャッシュ・フローを合理的と考えられる利率に基づいて割り引いた現在価値により算定しております。

#### (5) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価額によっております。

### 負債

#### (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

短期で決済され、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 非上場株式および関連会社株式(連結貸借対照表計上額 119,544 千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表の「(3)投資有価証券」には含めておりません。



(注3) 金融債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,956,839	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,954,040	—	—	—
長期預金	—	—	—	500,000
合計	13,910,880	—	—	500,000

(注) 敷金及び保証金(1,179,445千円)については、償還予定が明確に確定できないため、上記表には含めておりません。

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	704,294	638,535	△65,759
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	704,294	638,535	△65,759

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
67,745	53,695	1,735

3. 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

非上場株式

222,234 千円

当連結会計年度 (平成22年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	466,272	466,272	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	466,272	466,272	—
合計		466,272	466,272	—

(注) 非上場株式 (連結対照表計上額 90,094千円) については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	288	288	—
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	288	288	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について 284,141 千円 (その他有価証券の株式 284,141千円) 減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成20年10月1日  
至 平成21年9月30日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引、金利関連で金利スワップ取引があります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避して安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

また、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた各社内規程に従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主要なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年9月30日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち一年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	172	—	167
合計			172	—	167

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価額等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内子会社の一部は、確定給付の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,336,615千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">967,805</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△368,809</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">53,666</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">10,475</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△304,667</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,469</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△307,137</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">289,043千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,678</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3,430</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,492</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">304,909</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金への掛金支払等</td> <td style="text-align: right;">48,857</td> </tr> <tr> <td>チ. 合計</td> <td style="text-align: right;">353,767</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.50 %</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△1,336,615千円	ロ. 年金資産	967,805	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△368,809	ニ. 未認識数理計算上の差異	53,666	ホ. 未認識過去勤務債務	10,475	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△304,667	ト. 前払年金費用	2,469	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△307,137	イ. 勤務費用	289,043千円	ロ. 利息費用	14,678	ハ. 期待運用収益	△3,430	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,125	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,492	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	304,909	ト. 確定拠出年金への掛金支払等	48,857	チ. 合計	353,767	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5 %	ハ. 期待運用収益率	0.50 %	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内子会社の一部は、確定給付の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,780,225千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,264,041</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△516,183</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">149,959</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">6,983</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△359,240</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,342</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△364,582</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">363,429千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,874</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,592</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,624</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,492</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">392,827</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金への掛金支払等</td> <td style="text-align: right;">57,612</td> </tr> <tr> <td>チ. 合計</td> <td style="text-align: right;">450,440</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.50 %</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△1,780,225千円	ロ. 年金資産	1,264,041	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△516,183	ニ. 未認識数理計算上の差異	149,959	ホ. 未認識過去勤務債務	6,983	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△359,240	ト. 前払年金費用	5,342	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△364,582	イ. 勤務費用	363,429千円	ロ. 利息費用	18,874	ハ. 期待運用収益	△4,592	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	11,624	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,492	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	392,827	ト. 確定拠出年金への掛金支払等	57,612	チ. 合計	450,440	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5 %	ハ. 期待運用収益率	0.50 %	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	同左
イ. 退職給付債務	△1,336,615千円																																																																																								
ロ. 年金資産	967,805																																																																																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△368,809																																																																																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	53,666																																																																																								
ホ. 未認識過去勤務債務	10,475																																																																																								
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△304,667																																																																																								
ト. 前払年金費用	2,469																																																																																								
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△307,137																																																																																								
イ. 勤務費用	289,043千円																																																																																								
ロ. 利息費用	14,678																																																																																								
ハ. 期待運用収益	△3,430																																																																																								
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,125																																																																																								
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,492																																																																																								
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	304,909																																																																																								
ト. 確定拠出年金への掛金支払等	48,857																																																																																								
チ. 合計	353,767																																																																																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
ロ. 割引率	1.5 %																																																																																								
ハ. 期待運用収益率	0.50 %																																																																																								
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																									
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																									
イ. 退職給付債務	△1,780,225千円																																																																																								
ロ. 年金資産	1,264,041																																																																																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△516,183																																																																																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	149,959																																																																																								
ホ. 未認識過去勤務債務	6,983																																																																																								
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△359,240																																																																																								
ト. 前払年金費用	5,342																																																																																								
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△364,582																																																																																								
イ. 勤務費用	363,429千円																																																																																								
ロ. 利息費用	18,874																																																																																								
ハ. 期待運用収益	△4,592																																																																																								
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	11,624																																																																																								
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,492																																																																																								
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	392,827																																																																																								
ト. 確定拠出年金への掛金支払等	57,612																																																																																								
チ. 合計	450,440																																																																																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
ロ. 割引率	1.5 %																																																																																								
ハ. 期待運用収益率	0.50 %																																																																																								
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																								
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

発行会社	提出会社
	平成17年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 31名
ストック・オプション数	普通株式 1,000株
付与日	平成17年3月22日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年1月5日 至 平成23年12月30日

発行会社	連結子会社	連結子会社
	第1回 スtock・オプション	第3回 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注)	取締役 1名	従業員 31名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 170株	普通株式 41株
付与日	平成14年6月14日	平成16年3月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年6月15日 至 平成24年6月14日	自 平成18年4月1日 至 平成25年12月31日

(注) 上記連結子会社のストック・オプションは合併により被合併会社から継承したものであり、付与対象者の区分及び人数、ストック・オプション数は合併日における人数及び数を記載しております。

## (2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ①ストック・オプションの数

発行会社	提出会社
	平成17年 ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度	928株
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	928株

発行会社	連結子会社	連結子会社
	第1回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後		
前連結会計年度	170株	32株
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	5株
未行使残	170株	27株

②単価情報

発行会社	提出会社
	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	388,279円
行使時平均株価	—

発行会社	連結子会社	連結子会社
	第1回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
権利行使価格	50,000円	100,000円
行使時平均株価	—	—

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

発行会社	提出会社
	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 31名
ストック・オプション数	普通株式 1,000株
付与日	平成17年3月22日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年1月5日 至 平成23年12月30日

発行会社	連結子会社	連結子会社	連結子会社
	第1回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第1回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名（注1）	従業員 31名（注1）	取締役 1名（注2）
ストック・オプション数	普通株式 170株（注1）	普通株式 41株（注1）	普通株式 400株（注2）
付与日	平成14年6月14日	平成16年3月31日	平成21年10月1日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年6月15日 至 平成24年6月14日	自 平成18年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成22年11月1日

（注）1 合併により被合併会社から継承したものであり、付与対象者の区分及び人数、ストック・オプション数は合併日における人数及び数を記載しております。

2 合併を機に被合併会社と同様のストック・オプションを発行したものであり、付与対象者の区分及び人数、ストック・オプション数は合併日における人数及び数を記載しております。



## (2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ①ストック・オプションの数

発行会社	提出会社
	平成17年 ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度	1,856株
権利確定	—
権利行使	26株
失効	80株
未行使残	1,750株

(注) 平成22年4月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

発行会社	連結子会社	連結子会社	連結子会社
	第1回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第1回 新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	400株
失効	—	—	—
権利確定	—	—	400株
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度	170株	27株	—
権利確定	—	—	400株
権利行使	—	—	—
失効	—	1株	—
未行使残	170株	26株	400株

②単価情報

発行会社	提出会社
	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	194,140円
行使時平均株価	227,738円

(注) 平成22年4月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の価額に換算して記載しております。

発行会社	連結子会社	連結子会社	連結子会社
	第1回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第1回 新株予約権
権利行使価格	50,000円	100,000円	25,000円
行使時平均株価	—	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—	4,080円

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において、連結子会社が付与したストック・オプションについての公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値により算定しております。

使用した評価技法については、修正純資産法を用いております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利確定数の見積りについては、基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの当連結会計年度における本源的価値の合計額

601千円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税及び未払地方法人特別税</td><td style="text-align: right;">77,455千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">455,570</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">123,999</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">100,246</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">51,495</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">311,601</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">39,343</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">30,789</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">84,915</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91,217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,366,636</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△406,382</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">960,253</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,280</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,280</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">957,972</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">645,892千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">314,360千円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△1,930千円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△350千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.9%</td></tr> </table>	未払事業税及び未払地方法人特別税	77,455千円	賞与引当金	455,570	退職給付引当金	123,999	役員退職慰労引当金	100,246	賞与未払社会保険料	51,495	投資有価証券評価損	311,601	減損損失	39,343	受注損失引当金	30,789	繰越欠損金	84,915	その他	91,217	繰延税金資産小計	1,366,636	評価性引当額	△406,382	繰延税金資産合計	960,253	その他	△2,280	繰延税金負債合計	△2,280	繰延税金資産の純額	957,972	流動資産－繰延税金資産	645,892千円	固定資産－繰延税金資産	314,360千円	流動負債－その他	△1,930千円	固定負債－その他	△350千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	評価性引当額の増加	8.8%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税及び未払地方法人特別税</td><td style="text-align: right;">112,289千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">579,953</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">146,210</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113,908</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">68,189</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">253,539</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50,592</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">59,015</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">171,555</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">168,045</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,723,301</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△484,079</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,239,222</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,722</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,722</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,236,499</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">934,367千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">304,854千円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△2,722千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.4%</td></tr> </table>	未払事業税及び未払地方法人特別税	112,289千円	賞与引当金	579,953	退職給付引当金	146,210	役員退職慰労引当金	113,908	賞与未払社会保険料	68,189	投資有価証券評価損	253,539	減損損失	50,592	受注損失引当金	59,015	繰越欠損金	171,555	その他	168,045	繰延税金資産小計	1,723,301	評価性引当額	△484,079	繰延税金資産合計	1,239,222	その他	△2,722	繰延税金負債合計	△2,722	繰延税金資産の純額	1,236,499	流動資産－繰延税金資産	934,367千円	固定資産－繰延税金資産	304,854千円	固定負債－その他	△2,722千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	評価性引当額の増加	1.9%	のれん償却額	0.7%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%
未払事業税及び未払地方法人特別税	77,455千円																																																																																																								
賞与引当金	455,570																																																																																																								
退職給付引当金	123,999																																																																																																								
役員退職慰労引当金	100,246																																																																																																								
賞与未払社会保険料	51,495																																																																																																								
投資有価証券評価損	311,601																																																																																																								
減損損失	39,343																																																																																																								
受注損失引当金	30,789																																																																																																								
繰越欠損金	84,915																																																																																																								
その他	91,217																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,366,636																																																																																																								
評価性引当額	△406,382																																																																																																								
繰延税金資産合計	960,253																																																																																																								
その他	△2,280																																																																																																								
繰延税金負債合計	△2,280																																																																																																								
繰延税金資産の純額	957,972																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	645,892千円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	314,360千円																																																																																																								
流動負債－その他	△1,930千円																																																																																																								
固定負債－その他	△350千円																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																																								
評価性引当額の増加	8.8%																																																																																																								
その他	1.7%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%																																																																																																								
未払事業税及び未払地方法人特別税	112,289千円																																																																																																								
賞与引当金	579,953																																																																																																								
退職給付引当金	146,210																																																																																																								
役員退職慰労引当金	113,908																																																																																																								
賞与未払社会保険料	68,189																																																																																																								
投資有価証券評価損	253,539																																																																																																								
減損損失	50,592																																																																																																								
受注損失引当金	59,015																																																																																																								
繰越欠損金	171,555																																																																																																								
その他	168,045																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,723,301																																																																																																								
評価性引当額	△484,079																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,239,222																																																																																																								
その他	△2,722																																																																																																								
繰延税金負債合計	△2,722																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,236,499																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	934,367千円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	304,854千円																																																																																																								
固定負債－その他	△2,722千円																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																								
評価性引当額の増加	1.9%																																																																																																								
のれん償却額	0.7%																																																																																																								
その他	1.0%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

パーチェス法の適用(事業の譲受)

当社の連結子会社であるオーライソフトウェア株式会社は、平成20年10月1日付にて、デジタルテクノロジー株式会社より同社のソフトウェア開発事業及びビジュアルコミュニケーション事業を譲受けました。その概要は以下のとおりであります。

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、その主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

- |                  |   |
|------------------|---|
| (1) 相手企業の名称      | : デジタルテクノロジー株式会社  |
| (2) 取得した事業の内容    | : ソフトウェア開発事業及びビジュアルコミュニケーション事業  |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | : ソフトウェアの開発エンジニアの充実や事業領域の拡大、ソリューション能力の向上を図り、一層の事業成長及び企業価値の向上に努めることを目的としております。 |
| (4) 企業結合日        | : 平成20年10月1日  |
| (5) 企業結合の法的形式    | : 事業の譲受   |

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	: 200,753千円
取得に直接要した費用	: 13,000千円
取得原価	: 213,753千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) のれん        | : 180,448千円  |
| (2) 発生原因       | : 主として取得したソフトウェア開発事業及びビジュアルコミュニケーション事業における今後期待される超過収益力から発生したものであります。 |
| (3) 償却方法及び償却期間 | : 5年間の均等償却   |

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	29,710千円
固定資産	33,035千円
資産合計	62,745千円
流動負債	29,441千円
負債合計	29,441千円

6. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該企業結合は当連結会計年度の開始の日に完了しており、当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結損益計算書への影響はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

パーチェス法の適用(子会社の合併)

当社の子会社であるイーピーメディカル株式会社は、株式会社ファーマネットワークと平成21年10月1日に合併し、同日付にて株式会社ファーマネットワークに商号変更しております。概要は以下のとおりです。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ファーマネットワーク
事業の内容	CSO事業、教育研修事業、有料職業紹介業、その他関連業務

(2) 企業結合を行った主な理由

イーピーメディカル株式会社は顧客のニーズをきめ細かく汲み上げることにより、順調に業容を拡大し

てまいりましたが、今後拡大するCSO市場に対応するため、株式会社ファーマネットワークと合併し、更なる業容の拡大を図ることとなりました。

合併後の新会社は、事業内容の相互補完等によるサービス品質の向上や、新規ビジネスの創出など一層の事業成長を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 旧イーピーメディカル株式会社を存続会社とした吸収合併方式  
結合後企業の名称 株式会社ファーマネットワーク

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	:	540,161千円
新株予約権価額	:	6,528千円
取得原価	:	546,689千円

4. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の合併比率

旧株式会社ファーマネットワークの普通株式1株に対して新株式会社ファーマネットワークの普通株式1株を割当交付致しました。

(2) 合併比率の算定方法

株式の割当比率の算定にあたっては、それぞれ合併当事者の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、売上高・利益水準及び修正純資産を参考として合併当事者間での株式の割当比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記割当比率が妥当であるとの判断に至り合意致しました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	18,575 株
交付した株式の評価額	540,161 千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額：160,730千円

(2) 発生原因：主として旧株式会社ファーマネットワークでのCSO事業における今後期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間：5年間での均等償却

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該企業結合は当連結会計年度の開始の日に完了しており、当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結損益計算書への影響はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高</b>							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,503,999	3,347,671	1,050,321	1,666,510	23,568,503	—	23,568,503
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,130	—	4,140	86,941	112,211	(112,211)	—
計	17,525,130	3,347,671	1,054,461	1,753,451	23,680,715	(112,211)	23,568,503
営業費用	13,977,526	2,846,638	999,899	1,854,288	19,678,353	(118,194)	19,560,159
営業利益（損失）	3,547,603	501,032	54,562	(100,836)	4,002,362	5,982	4,008,344
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>							
資産	13,221,883	2,791,987	798,197	905,945	17,718,013	(411,152)	17,306,861
減価償却費	114,913	29,955	25,096	24,601	194,566	(4,973)	189,593
減損損失	125,666	—	—	—	125,666	—	125,666
資本的支出	158,032	27,977	31,772	25,939	243,722	(4,333)	239,388

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託（CRO）事業と医療機関向けの治験実施施設支援（SMO）事業、非臨床事業、ソフトウェア開発事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業……モニタリング業務、データマネジメント業務、その他の業務
- (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務
- (4) ソフトウェア開発事業……ソフトウェア受託開発業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高</b>							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,118,092	4,056,466	856,054	1,420,433	29,451,046	—	29,451,046
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,627	2,265	4,140	129,465	161,498	(161,498)	—
計	23,143,719	4,058,731	860,194	1,549,899	29,612,544	(161,498)	29,451,046
営業費用	19,184,884	3,452,266	853,460	1,713,029	25,203,640	(167,797)	25,035,842
営業利益（損失）	3,958,835	606,465	6,733	(163,130)	4,408,904	6,298	4,415,203
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>							
資産	16,187,216	3,384,901	803,048	705,765	21,080,932	(430,293)	20,650,639
減価償却費	196,362	35,827	22,767	19,233	274,191	(5,862)	268,328
減損損失	—	—	—	10,000	10,000	—	10,000
資本的支出	437,587	44,199	34,748	18,288	534,823	(5,093)	529,730

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託（CRO）事業と医療機関向けの治験実施施設支援（SMO）事業、非臨床事業、ソフトウェア開発事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業……モニタリング業務、データマネジメント業務、その他の業務
- (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務
- (4) ソフトウェア開発事業……ソフトウェア受託開発業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	122,278円26銭	70,149円38銭
1株当たり当期純利益金額	19,162円75銭	12,255円43銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	19,149円72銭	12,241円67銭
		<p>当社は、平成22年4月1日付をもって株式1株につき2株とする株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 61,139円13銭 1株当たり当期純利益金額 9,581円37銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 9,574円86銭</p>

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,713,150	2,191,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,713,150	2,191,407
普通株式の期中平均株式数(株)	89,400	178,811
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△1,164	△1,578
(うち、連結子会社の潜在株式による 調整額)	(△1,164)	(△1,578)
普通株式増加数(株)	—	72
(うち新株予約権(株))	—	(72)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権提出会社(新株予約権の数 928個) なお、上記新株予約権の詳細は「第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	—



2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,107,854	14,347,262
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,176,178	1,802,729
(うち新株予約権)	—	(6,528)
(うち少数株主持分)	(1,176,178)	(1,796,201)
普通株式に係る当期末の純資産額 (千円)	10,931,676	12,544,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	89,400	178,826

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)

(子会社の合併)

当社の子会社であるイーピーメディカル株式会社は、株式会社ファーマネットワークと平成21年10月1日に合併し、同日付にて株式会社ファーマネットワークに商号変更しております。概要は以下のとおりです。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ファーマネットワーク  
事業の内容 C S O 事業、教育研修事業、有料職業紹介業、その他関連業務

(2) 企業結合を行った主な理由

イーピーメディカル株式会社は顧客のニーズをきめ細かく汲み上げることにより、順調に業容を拡大して参りましたが、今後拡大するC S O市場に対応するため、株式会社ファーマネットワークと合併し、更なる業容の拡大を図ることとなりました。

合併後の新会社は、事業内容の相互補完等によるサービス品質の向上や、新規ビジネスの創出など一層の事業成長を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 旧イーピーメディカル株式会社を存続会社とした吸収合併方式  
結合後企業の名称 株式会社ファーマネットワーク

2. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の合併比率

旧株式会社ファーマネットワークの普通株式1株に対して新株式会社ファーマネットワークの普通株式1株を割当交付致しました。

(2) 合併比率の算定方法

株式の割当比率の算定にあたっては、それぞれ合併当事者の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、売上高・利益水準及び修正純資産を参考として合併当事者間で株式の割当比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記割当比率が妥当であるとの判断に至り合意致しました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 18,575 株  
交付した株式の評価額 540,161千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

160,730千円

(2) 発生原因

主として株式会社ファーマネットワークでのC S O事業における今後期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間での均等償却

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	493,112千円
固定資産	52,050千円
資産合計	545,162千円
流動負債	99,987千円
固定負債	59,216千円
負債合計	159,204千円

(子会社株式の取得)

当社は、コールセンターサービスに事業分野を拡大し、コア事業である臨床試験分野の受託業務及びMR業務受託・派遣等を行うCSO事業との相乗効果を図るため、株式会社メディカルライン（本社：東京都豊島区、代表者 西塚 淳一）の株式を取得しました。

1. 取得する株式の会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称  
株式会社メディカルライン
- (2) 事業内容  
テレマーケティング事業
- (3) 資本金  
236,110千円

2. 株式取得の時期

平成21年10月1日

3. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得株式数  
2,497株
- (2) 取得価額  
478,930千円
- (3) 持分比率  
56.4%

当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）

(子会社の設立)

当社は、平成22年11月24日付の取締役会において、新事業としてBPO（Business Process Outsourcing）の提供開始するため、新会社（本社：東京都品川区）を設立することを決議いたしました。

当社は、アイ・エム・エス・ジャパン株式会社（代表取締役社長 湊 方彦、以下IMSジャパン）と戦略的パートナーシップ構築にあたることで合意いたしました。今後両社は、IMS製品の品質向上と、タイムリーな提供を図るため、データマネジメント分野において協業いたします。つきましては、当社はIMSジャパンからデータ管理業務の一部業務の移管を受けるために、新会社を設立し、平成23年1月1日付でサービス提供を開始いたします。

- 1. 設立する会社の名称  
EMS株式会社
- (1) 事業内容  
BPO業務サービス
- (2) 資本金  
100,000千円

2. 設立の時期  
平成22年12月

3. 設立後の当社の持株比率  
100.0%

(関連会社の設立)

当社は、株式会社ジーエヌアイ（取締役代表執行役社長兼CEOイン・ルオ、以下GNI社）の中国100%子会社である上海ジェノミクス（以下「SG社」）で開発中の医薬候補品（F351の肝線維症対象）の共同開発（臨床開発）及び製造販売を目的に、中国天津市にGNI社との合弁会社の設立を申請し、許可を得ました。

- 1. 設立する会社の名称  
天津睿瀛生物科技有限公司
- (1) 事業内容  
医薬品の臨床開発及び製造販売
- (2) 登録資本金  
500,000千円(日本円)

2. 設立の時期  
平成22年11月26日

## 3. 設立後の出資比率

当社 50.0% (持分法適用関連会社)  
G N I 社50.0%

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	185,000	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,459	16,111	6.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,956	36,367	6.3	平成27年
その他有利子負債	1,165	—	—	—
合計	361,581	237,479	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	15,728	15,635	4,789	214

## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高 (千円)	6,892,701	7,624,142	7,055,534	7,878,667
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	1,232,031	1,234,659	954,074	784,933
四半期純利益金額 (千円)	664,640	628,428	506,149	392,189
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7,434.45	7,029.39	2,830.49	2,193.16

(注) 平成22年4月1日付をもって株式1株につき2株の株式分割を行いました。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,191,657	3,953,513
受取手形	18,417	164,427
売掛金	3,948,221	4,023,511
仕掛品	163,103	241,788
前払費用	107,703	127,385
繰延税金資産	528,563	705,346
立替金	192,684	194,081
その他	69,606	108,775
流動資産合計	8,219,958	9,518,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	192,727	222,246
減価償却累計額	△77,164	△93,526
建物(純額)	115,562	128,720
工具、器具及び備品	123,969	176,198
減価償却累計額	△63,774	△81,571
工具、器具及び備品(純額)	60,195	94,626
リース資産	12,785	42,683
減価償却累計額	△2,557	△11,544
リース資産(純額)	10,228	31,138
有形固定資産合計	185,986	254,486
無形固定資産		
ソフトウェア	137,637	83,849
その他	5,682	5,682
無形固定資産合計	143,319	89,532
投資その他の資産		
投資有価証券	860,769	556,366
関係会社株式	1,112,935	1,687,685
出資金	3,788	3,520
関係会社出資金	301,559	932,379
従業員に対する長期貸付金	6,240	6,625
関係会社長期貸付金	420,000	390,000
繰延税金資産	228,398	229,112
長期預金	※2 500,000	※2 500,000
敷金及び保証金	772,567	879,682
保険積立金	279,572	334,437
その他	—	1,000
投資その他の資産合計	4,485,831	5,520,809
固定資産合計	4,815,138	5,864,828
資産合計	13,035,096	15,383,657

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	159,310	216,518
1年内返済予定の長期借入金	200,000	—
リース債務	2,459	8,769
未払金	226,099	323,811
未払費用	395,169	491,960
未払法人税等	727,833	1,077,713
未払消費税等	178,849	172,937
前受金	105,446	112,850
預り金	130,646	59,539
賞与引当金	913,194	1,116,539
受注損失引当金	75,650	145,000
流動負債合計	3,114,657	3,725,641
<b>固定負債</b>		
リース債務	7,956	23,111
退職給付引当金	275,687	287,949
役員退職慰労引当金	163,453	160,646
その他	11,083	—
固定負債合計	458,180	471,707
負債合計	3,572,838	4,197,348
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,875,251	1,875,251
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,825,298	1,825,298
その他資本剰余金	133	1,002
資本剰余金合計	1,825,431	1,826,300
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	10,235	10,235
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	4,417,000	5,417,000
繰越利益剰余金	1,695,559	2,375,726
利益剰余金合計	6,122,794	7,802,961
自己株式	△321,437	△317,258
株主資本合計	9,502,040	11,187,255
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△39,782	△946
評価・換算差額等合計	△39,782	△946
純資産合計	9,462,257	11,186,308
負債純資産合計	13,035,096	15,383,657

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	15,403,757	17,948,998
売上原価	10,192,415	11,754,492
売上総利益	5,211,341	6,194,506
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,800	130,475
給料及び賞与	430,047	546,765
賞与引当金繰入額	77,959	99,352
役員退職慰労引当金繰入額	14,759	27,693
福利厚生費	107,802	125,453
支払手数料	239,913	313,472
賃借料	222,387	208,147
減価償却費	36,559	68,511
のれん償却額	29,000	—
その他	583,267	※4 752,580
販売費及び一般管理費合計	1,863,496	2,272,452
営業利益	3,347,845	3,922,053
営業外収益		
受取利息	20,936	14,425
受取配当金	※1 88,078	※1 59,562
保険解約益	—	22,039
受取手数料	※1 48,336	※1 46,157
その他	9,111	5,934
営業外収益合計	166,463	148,120
営業外費用		
支払利息	6,804	3,875
その他	—	65
営業外費用合計	6,804	3,940
経常利益	3,507,504	4,066,232
特別利益		
投資有価証券売却益	53,695	288
特別利益合計	53,695	288
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,154	※2 5,014
投資有価証券評価損	173,746	284,141
減損損失	※3 125,666	—
その他	1,735	—
特別損失合計	303,302	289,156
税引前当期純利益	3,257,897	3,777,364
法人税、住民税及び事業税	1,377,494	1,729,189
法人税等調整額	296,671	△204,152
法人税等合計	1,674,166	1,525,037
当期純利益	1,583,731	2,252,327

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	7,014,078	68.8	7,912,899	66.9
II 経費	※3	3,185,144	31.2	3,913,636	33.1
当期総製造費用		10,199,223	100.0	11,826,536	100.0
期首仕掛品たな卸高		156,295		163,103	
合計		10,355,519		11,989,639	
期末仕掛品たな卸高		163,103		241,788	
当期製品製造原価		10,192,415		11,747,851	
III 商品仕入高		—		6,641	
売上原価		10,192,415		11,754,492	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 実際原価による個別原価計算を採用しております。	1 同左
※2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与及び賞与 5,009,167千円 賞与引当金繰入額 835,235千円 福利厚生費 730,718千円	※2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与及び賞与 5,546,200千円 賞与引当金繰入額 1,017,186千円 福利厚生費 845,770千円
※3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 1,555,558千円 賃借料 885,049千円	※3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 1,948,703千円 賃借料 990,104千円



## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,875,251	1,875,251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,875,251	1,875,251
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,825,298	1,825,298
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,825,298	1,825,298
その他資本剰余金		
前期末残高	133	133
当期変動額		
自己株式の処分	—	868
当期変動額合計	—	868
当期末残高	133	1,002
資本剰余金合計		
前期末残高	1,825,431	1,825,431
当期変動額		
自己株式の処分	—	868
当期変動額合計	—	868
当期末残高	1,825,431	1,826,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,235	10,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,235	10,235
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,617,000	4,417,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	1,000,000
当期変動額合計	800,000	1,000,000
当期末残高	4,417,000	5,417,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,430,347	1,695,559
当期変動額		
剰余金の配当	△518,520	△572,160
別途積立金の積立	△800,000	△1,000,000
当期純利益	1,583,731	2,252,327
当期変動額合計	265,211	680,167
当期末残高	1,695,559	2,375,726

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,057,582	6,122,794
当期変動額		
剰余金の配当	△518,520	△572,160
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,583,731	2,252,327
当期変動額合計	1,065,211	1,680,167
当期末残高	6,122,794	7,802,961
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△321,437	△321,437
当期変動額		
自己株式の処分	—	4,178
当期変動額合計	—	4,178
当期末残高	△321,437	△317,258
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,436,828	9,502,040
当期変動額		
剰余金の配当	△518,520	△572,160
当期純利益	1,583,731	2,252,327
自己株式の処分	—	5,047
当期変動額合計	1,065,211	1,685,214
当期末残高	9,502,040	11,187,255
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△36,111	△39,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,671	38,836
当期変動額合計	△3,671	38,836
当期末残高	△39,782	△946
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△36,111	△39,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,671	38,836
当期変動額合計	△3,671	38,836
当期末残高	△39,782	△946
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,400,717	9,462,257
当期変動額		
剰余金の配当	△518,520	△572,160
当期純利益	1,583,731	2,252,327
自己株式の処分	—	5,047
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,671	38,836
当期変動額合計	1,061,540	1,724,050
当期末残高	9,462,257	11,186,308

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は主として移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。なお、主な耐 用年数は、建物15年、工具、器具及び備 品5年～15年であります。 無形固定資産(リース資産を除く) のれんについては、5年間の均等償却を 行っております。 自社利用ソフトウェアについて、利用可 能期間(5年)に基づく定額法によっ ております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産については、リース期 間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 20年9月30日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアについて、利用可 能期間(5年)に基づく定額法によっ ております。 リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給見込額を計上しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>たな卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>たな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これに伴う損益の影響はありません。</p> <p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>また、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益の影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>「報酬・顧問料」は、前事業年度まで、販売費及び一般管理費に区分掲記しておりましたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の100分の5を超えないため「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「報酬・顧問料」の金額は57,586千円であります。</p> <p>「保険解約益」は、前事業年度まで、営業外収益に区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えないため「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「保険解約益」の金額は5,979千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険解約益」(前事業年度5,979千円)は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

<p>前事業年度 (平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (平成22年9月30日)</p>
<p>1 イートライアル(株)が使用している建物の賃料等一切の債務について、平成22年5月31日迄の間に限り賃借人に対して連帯保証しております。</p> <p>※2 投資その他の資産の長期預金500,000千円(当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日)は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。</p>	<p>—————</p> <p>※2 同左</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																														
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">80,402千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">43,057千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,935千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,154千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>事業用 資産</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">125,666千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則管理会計単位を独立したキャッシュ・フローを生成する単位として、減損の兆候を判定しております。</p> <p>その結果、管理会計の一単位である医療機器開発部門において当初想定した超過収益力が新規受託案件の伸び悩みにより回収しきれない可能性が高まったため、回収可能価額を零と見積もって帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	受取配当金	80,402千円	受取手数料	43,057千円	建物	1,935千円	工具、器具及び備品	218千円	合計	2,154千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	事業用 資産	のれん	125,666千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">54,375千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">40,285千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,525千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,014千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※4 研究開発費の総額 研究開発費の総額は110,000千円であり、一般管理費に含まれております。</p>	受取配当金	54,375千円	受取手数料	40,285千円	建物	4,525千円	工具、器具及び備品	411千円	ソフトウェア	77千円	合計	5,014千円
受取配当金	80,402千円																														
受取手数料	43,057千円																														
建物	1,935千円																														
工具、器具及び備品	218千円																														
合計	2,154千円																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																												
東京都 新宿区	事業用 資産	のれん	125,666千円																												
受取配当金	54,375千円																														
受取手数料	40,285千円																														
建物	4,525千円																														
工具、器具及び備品	411千円																														
ソフトウェア	77千円																														
合計	5,014千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	1,000	1,000	26	1,974
合計	1,000	1,000	26	1,974

(注) 1 普通株式の株式数の増加1,000株は、平成22年4月1日付をもって株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。

2 普通株式の株式数の減少26株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">情報関連機器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">81,555</td> <td style="text-align: right;">38,866</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">42,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,555</td> <td style="text-align: right;">38,866</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">42,689</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">32,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">44,301</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">-千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	81,555	38,866	-	42,689	合計	81,555	38,866	-	42,689	1年以内	12,100千円	1年超	32,200	合計	44,301	支払リース料	16,100千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	14,840千円	支払利息相当額	1,385千円	減損損失	-千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">77,588</td> <td style="text-align: right;">46,961</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">30,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77,588</td> <td style="text-align: right;">46,961</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">30,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">20,215</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,200</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">-千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	77,588	46,961	-	30,627	合計	77,588	46,961	-	30,627	1年以内	11,985千円	1年超	20,215	合計	32,200	支払リース料	13,140千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	12,062千円	支払利息相当額	1,040千円	減損損失	-千円
項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
工具、器具及び備品	81,555	38,866	-	42,689																																																											
合計	81,555	38,866	-	42,689																																																											
1年以内	12,100千円																																																														
1年超	32,200																																																														
合計	44,301																																																														
支払リース料	16,100千円																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																																																														
減価償却費相当額	14,840千円																																																														
支払利息相当額	1,385千円																																																														
減損損失	-千円																																																														
項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
工具、器具及び備品	77,588	46,961	-	30,627																																																											
合計	77,588	46,961	-	30,627																																																											
1年以内	11,985千円																																																														
1年超	20,215																																																														
合計	32,200																																																														
支払リース料	13,140千円																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																																																														
減価償却費相当額	12,062千円																																																														
支払利息相当額	1,040千円																																																														
減損損失	-千円																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,687,685千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税及び未払地方法人特別税</td><td style="text-align: right;">61,737千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">371,669</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">41,694</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">112,204</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,525</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">30,789</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">25,610</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">311,601</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">39,343</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,304</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,875</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,119,356</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">△362,395</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">756,961</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">756,961</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.4</td></tr> </table>	未払事業税及び未払地方法人特別税	61,737千円	賞与引当金	371,669	賞与未払社会保険料	41,694	退職給付引当金	112,204	役員退職慰労引当金	66,525	受注損失引当金	30,789	関係会社株式評価損	25,610	投資有価証券評価損	311,601	減損損失	39,343	その他有価証券評価差額金	27,304	その他	30,875	繰延税金資産小計	1,119,356	評価性引当金額	△362,395	繰延税金資産合計	756,961	繰延税金資産の純額	756,961	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	11.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割	0.2	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税及び未払地方法人特別税</td><td style="text-align: right;">87,615千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">454,431</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">53,145</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">117,195</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65,382</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">59,015</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">25,610</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">253,539</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">170,182</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,286,767</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">△352,308</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">934,459</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">934,459</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因については、差異が法定実効税率の100分の5以下のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。</p>	未払事業税及び未払地方法人特別税	87,615千円	賞与引当金	454,431	賞与未払社会保険料	53,145	退職給付引当金	117,195	役員退職慰労引当金	65,382	受注損失引当金	59,015	関係会社株式評価損	25,610	投資有価証券評価損	253,539	その他有価証券評価差額金	649	その他	170,182	繰延税金資産小計	1,286,767	評価性引当金額	△352,308	繰延税金資産合計	934,459	繰延税金資産の純額	934,459
未払事業税及び未払地方法人特別税	61,737千円																																																																										
賞与引当金	371,669																																																																										
賞与未払社会保険料	41,694																																																																										
退職給付引当金	112,204																																																																										
役員退職慰労引当金	66,525																																																																										
受注損失引当金	30,789																																																																										
関係会社株式評価損	25,610																																																																										
投資有価証券評価損	311,601																																																																										
減損損失	39,343																																																																										
その他有価証券評価差額金	27,304																																																																										
その他	30,875																																																																										
繰延税金資産小計	1,119,356																																																																										
評価性引当金額	△362,395																																																																										
繰延税金資産合計	756,961																																																																										
繰延税金資産の純額	756,961																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
評価性引当額の増加	11.1																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																																																										
住民税均等割	0.2																																																																										
その他	0.0																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4																																																																										
未払事業税及び未払地方法人特別税	87,615千円																																																																										
賞与引当金	454,431																																																																										
賞与未払社会保険料	53,145																																																																										
退職給付引当金	117,195																																																																										
役員退職慰労引当金	65,382																																																																										
受注損失引当金	59,015																																																																										
関係会社株式評価損	25,610																																																																										
投資有価証券評価損	253,539																																																																										
その他有価証券評価差額金	649																																																																										
その他	170,182																																																																										
繰延税金資産小計	1,286,767																																																																										
評価性引当金額	△352,308																																																																										
繰延税金資産合計	934,459																																																																										
繰延税金資産の純額	934,459																																																																										

## (企業結合等関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	105,841円80銭	62,554円15銭
1株当たり当期純利益金額	17,715円11銭	12,596円13銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式 を発行していないため記載して おりません。	12,591円06銭  当社は、平成22年4月1日付けで株式1株 につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと 仮定した場合の前事業年度における1株当 たり情報については、以下のとおりであり ます。 1株当たり純資産額 52,920円90銭 1株当たり当期純利益金額 8,857円55銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 希薄化効果を有している潜在株式を発行し ていないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,583,731	2,252,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,583,731	2,252,327
期中平均株式数(株)	89,400	178,811
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	72
(うち新株予約権)	—	(72)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び280条ノ21 の規定に基づく新株予約権 (新株予約権の数 928個) なお、上記新株予約権の詳細は 「第4提出会社の状況(2)新株 予約権等の状況」に記載のとおり であります。	—

(重要な後発事象)

前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)

当社は、コールセンターサービスに事業分野を拡大し、コア事業である臨床試験分野の受託業務及びMR業務受託・派遣等を行うCSO事業との相乗効果を図るため、株式会社メディカルライン(本社:東京都豊島区、代表者 西塚 淳一)の株式を取得しました。

1 取得する株式の会社の名称	株式会社メディカルライン
(1) 事業内容	テレマーケティング事業
(2) 資本金	236,110千円
2 株式取得の時期	平成21年10月1日
3 取得株式の数及び取得価額	2,497株 478,930千円
4 取得後の持分比率	56.4%

当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)

(子会社の設立)

当社は、平成22年11月24日付の取締役会において、新事業としてBPO(Business Process Outsourcing)の提供開始するため、新会社(本社:東京都品川区)を設立することを決議いたしました。

当社は、アイ・エム・エス・ジャパン株式会社(代表取締役社長 湊 方彦、以下IMSジャパン)と戦略的パートナーシップ構築にあたることで合意いたしました。今後両社は、IMS製品の品質向上と、タイムリーな提供を図るため、データマネジメント分野において協業いたします。つきましては、当社はIMSジャパンからデータ管理業務の一部業務の移管を受けるために、新会社を設立し、平成23年1月1日付でサービス提供を開始いたします。

1. 設立する会社の名称	EMS株式会社
(1) 事業内容	BPO業務サービス
(2) 資本金	100,000千円
2. 設立の時期	平成22年12月
3. 設立後の当社の持株比率	100.0%

(関連会社の設立)

当社は、株式会社ジーエヌアイ(取締役代表執行役社長兼CEOイン・ルオ、以下GNI社)の中国100%子会社である上海ジェノミクス(以下「SG社」)で開発中の医薬候補品(F351の肝線維症対象)の共同開発(臨床開発)及び製造販売を目的に、中国天津市にGNI社との合弁会社の設立を申請し、許可を得ました。

1. 設立する会社の名称	天津睿瀛生物科技有限公司
(1) 事業内容	医薬品の臨床開発及び製造販売
(2) 登録資本金	500,000千円(日本円)
2. 設立の時期	平成22年11月26日
3. 設立後の出資比率	当社 50.0%(持分法適用関連会社) GNI社50.0%

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株S J I	24,879	411,747
		小野薬品工業(株)	15,000	54,525
		桃太郎源(株)	150	30,000
		(株)ヘルスネット	1,743	25,764
		シンバイオ製薬(株)	1,700	16,676
		キーサイト(株)	35	9,800
		ダイナバック(株)	3,800	5,341
		(株)UMNファーマ	300	2,513
計			47,607	556,366

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	192,727	37,339	7,819	222,246	93,526	19,655	128,720
工具、器具及び備品	123,969	57,174	4,945	176,198	81,571	22,331	94,626
リース資産	12,785	29,897	—	42,683	11,544	8,987	31,138
有形固定資産計	329,482	124,410	12,764	441,128	186,642	50,974	254,486
無形固定資産							
ソフトウェア	274,814	13,074	81,037	206,850	123,001	66,784	83,849
その他	5,682	—	—	5,682	—	—	5,682
無形固定資産計	280,497	13,074	81,037	212,533	123,001	66,784	89,532

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	913,194	1,116,539	913,194	—	1,116,539
受注損失引当金(注)	75,650	145,000	—	75,650	145,000
役員退職慰労引当金	163,453	27,693	30,500	—	160,646

(注) 受注損失引当金の「当期減少額」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	517
預金の種類	
普通預金	3,949,114
その他	3,880
計	3,952,995
合計	3,953,513

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
持田製薬㈱	164,427
合計	164,427

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年10月	30,964
平成22年11月	45,102
平成22年12月	46,057
平成23年1月	42,303
合計	164,427

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大塚製薬(株)	588,586
(株)ヤクルト本社	306,886
ファイザー(株)	258,187
持田製薬(株)	220,053
アステラス製薬(株)	219,251
その他	2,430,544
合計	4,023,511

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,948,221	18,845,147	18,769,857	4,023,511	82.3	77

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 仕掛品

区分	金額 (千円)
データマネジメント業務	185,891
システム開発業務	55,896
合計	241,788

ホ 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(子会社株式)	
(株)メディカルライン	478,930
(株)イーピーメント	399,608
(株)ファーマネットワーク	253,220
E P S インターナショナル(株)	200,000
オーライソフトウェア(株)	141,290
エルエスジー(株)	94,636
(株)イーピーメイト	60,000
イートライアル(株)	50,000
(株)悠草舎	10,000
合計	1,687,685



へ 関係会社出資金

区分	金額 (千円)
(子会社出資金)	
益新(中国)有限公司	898,690
北京益普思新薬研発有限公司	33,689
合計	932,379

ト 敷金及び保証金

区分	金額 (千円)
第二オフィス	270,915
センターオフィス	193,632
第一オフィス	164,057
その他	251,077
合計	879,682

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)イーピーメイト	85,001
イートライアル(株)	51,313
テンプスタッフ(株)	25,080
(株)メディカルアソシア	14,111
上海日新医薬発展有限公司	9,225
その他	31,786
合計	216,518

ロ 未払法人税等

相手先	金額 (千円)
法人税	711,069
住民税	151,372
事業税	113,105
地方法人特別税	102,165
合計	1,077,713

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
公告掲載方法	電子公告により行っております。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行っております。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.eps.co.jp">http://www.eps.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                               |                |                               |                           |
|-------------------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度<br>(第19期) | 自 平成20年10月1日<br>至 平成21年9月30日  | 平成21年12月18日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類           |                |                               | 平成21年12月18日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書               | (第20期第1四半期)    | 自 平成21年10月1日<br>至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日<br>関東財務局長に提出。  |
|                               | (第20期第2四半期)    | 自 平成22年1月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年5月13日<br>関東財務局長に提出。  |
|                               | (第20期第3四半期)    | 自 平成22年4月1日<br>至 平成22年6月30日   | 平成22年8月12日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーピーエス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象（子会社の合併）に記載のとおり、会社の子会社であるイーピーメディカル株式会社は、株式会社ファーマネットワークと平成21年10月1日に合併し、同日付にて株式会社ファーマネットワークに商号変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イーピーエス株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イーピーエス株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月22日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 幸三	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂東 正裕	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーピーエス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イーピーエス株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イーピーエス株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 幸三	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂東 正裕	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーピーエス株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年12月22日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

中川 幸三

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

坂東 正裕

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーピーエス株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。